

事業計画書目次

【教育委員会事務局】

17款1項4目

(単位：千円)

計画書 番号	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	児童・生徒指導推進費	25,973	25,875	25,973	25,870	0	5	
3	横浜市立高校グローバル人材育成事業	434,272	384,232	287,205	220,785	147,067	163,447	○
5	日本語支援推進事業	352,191	235,862	320,883	214,625	31,308	21,237	○
7	横浜市立学校総合文化祭	3,480	1,480	3,480	2,480	0	△ 1,000	
8	教科書採択・無償給与事業	4,931	4,914	5,475	5,457	△ 544	△ 543	
10	副読本配付事業	930	778	1,217	871	△ 287	△ 93	
11	校長会・副校長会負担金補助金	1,251	1,251	1,251	1,251	0	0	
12	教育大会等補助金	75	75	1,667	1,667	△ 1,592	△ 1,592	
13	舞台芸術等体験事業	21,554	20,404	28,100	19,745	△ 6,546	659	
14	学校経営支援管理費	11,624	9,253	8,833	6,062	2,791	3,191	
15	SDGs 達成の担い手育成推進事業	2,000	0	3,388	0	△ 1,388	0	○
17	横浜市学力・学習状況調査事業	125,355	125,355	168,255	168,255	△ 42,900	△ 42,900	
19	人権教育推進事業	8,244	8,244	7,825	7,825	419	419	
20	高等学校奨学費	129,157	127,951	129,997	128,693	△ 840	△ 742	
21	高等学校教育費	24,032	17,637	31,133	24,738	△ 7,101	△ 7,101	
22	情報教育運営管理費	5,348	5,328	8,976	8,936	△ 3,628	△ 3,608	
23	情報教育研修・研究事業	20,667	13,286	16,603	11,069	4,064	2,217	○
24	教育情報ネットワーク事業	716,248	716,248	635,673	635,673	80,575	80,575	○
25	就学事務	140,115	8,440	92,758	7,248	47,357	1,192	
26	就学奨励費	2,062,684	1,858,336	2,009,967	1,858,052	52,717	284	
28	著作物活用事業	52,649	52,649	52,649	52,649	0	0	
30	特色ある高校教育推進費	50,336	41,059	48,075	39,852	2,261	1,207	○
32	私立学校等補助金	80,000	80,000	86,720	86,720	△ 6,720	△ 6,720	
34	国際学生会館管理運営委託事業	109,101	75,561	105,540	72,000	3,561	3,561	
35	理科支援員配置事業	133,056	92,006	126,249	87,303	6,807	4,703	
37	キャリア教育実践プロジェクト事業	10,030	3,780	12,759	3,780	△ 2,729	0	
38	学校運営協議会推進事業費	21,154	20,971	21,598	21,421	△ 444	△ 450	
39	豊かな心の育成事業	6,036	△ 20	5,916	△ 20	120	0	
41	よこはまの子どもの学力向上事業	104,191	104,191	1,099	1,099	103,092	103,092	○
43	中高一貫教育校推進事業	9,047	5,879	8,376	3,096	671	2,783	
44	教職員教科等研修事業	2,139	2,139	2,252	2,252	△ 113	△ 113	
45	教育委員会事務局ネットワーク運用事業	37,822	37,822	26,791	26,791	11,031	11,031	
47	学校安全教育推進事業	516	0	628	0	△ 112	0	
48	学校司書配置事業	1,511,692	1,075,099	1,425,608	982,778	86,084	92,321	
49	いじめ防止対策推進事業	79,218	79,199	65,826	65,804	13,392	13,395	○
50	高等学校授業料面取	6,438	3,089	8,651	5,492	△ 2,213	△ 2,403	
51	ICT支援員派遣事業(小学校・中学校)	923,676	921,148	838,999	838,999	84,677	82,149	
52	ICT支援員派遣事業(高等学校)	13,322	13,322	12,637	12,637	685	685	
53	ICT支援員派遣事業(特別支援学校)	39,723	39,723	38,153	38,153	1,570	1,570	
54	家庭と学校の連絡等システム事業	85,636	85,636	110,000	110,000	△ 24,364	△ 24,364	
55	グローバルモデル校推進事業	100,500	100,273	117,312	117,066	△ 16,812	△ 16,793	
57	学習支援システム運用事業	140,000	140,000	252,880	252,880	△ 112,880	△ 112,880	
58	教育データサイエンス推進事業	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0	
59	グローバル教育推進事業	2,408,891	1,922,348	0	0	2,408,891	1,922,348	○
61	グローバル人材育成に向けたAIを活用した学び構築事業	875,697	875,697	0	0	875,697	875,697	○
62	探究的プログラミング教育推進事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
	国際理解教育推進事業	0	0	146,737	106,875	△ 146,737	△ 106,875	
	英語教育推進事業	0	0	2,139,255	1,749,646	△ 2,139,255	△ 1,749,646	
	社会情動的コンピテンシー教育推進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
	計	10,951,001	9,396,520	9,498,369	8,081,575	1,452,632	1,314,945	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	不登校支援・いじめ対策課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	児童・生徒指導推進費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,973	0	0	98	0	25,875
令和7年度	25,973	0	0	103	0	25,870
増▲減	0	0	0	▲5	0	5

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	25,600	25,698	25,973	25,973	25,973
	市債＋一般財源	25,523	25,603	25,875	25,875	25,875
決 算	事業費	23,062	26,907			
	市債＋一般財源	22,969	26,806			

事業概要 (アクティビティ)		「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目標に、児童生徒の健全育成、いじめや暴力行為、不登校等への対応と未然防止、そして、そうした対応に必要な不可欠な学校の指導力や対応力の向上等を目指し、学校・家庭・地域・関係機関と連携し、諸施策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Y-Pの実践推進校数 (小・中学校) (延べ)	単位	目標	24	30	36	44	50	56	62
	校	実績	24	30					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自己肯定感が高い児童生徒の割合	単位	目標	-	-	-	小6 82.0 中3 77.0	小6 83.0 中3 78.0	小6 84.0 中3 79.0	小6 85.0 中3 80.0
	%	実績	小6 77.5 中3 73.8	小6 79.0 中3 75.6					
事業目的		<p>1 児童・生徒指導推進事業</p> <p>(1) 特別委員(会計年度任用職員[月額])4名の配置</p> <p>児童生徒の健全育成に向けた諸施策をより組織的に推進強化するため、会計年度任用職員の配置等を行い、問題行動の多様化・複雑化に対応するため、情報収集や研究機能を充実します。</p> <p>(2) 学校課題解決支援事業の実施(専門家派遣等)</p> <p>指導主事、学校支援員等から成る「学校課題解決支援チーム」への外部専門家の派遣等を通じて、より多様化・複雑化する児童生徒の問題行動等に対応し、学校の問題解決に向けた取組を支援します。</p> <p>2 児童・生徒指導中央協議会の開催</p> <p>学校・警察・地域における健全育成を目指す組織の代表者により児童生徒の問題行動に関する情報交換・協議を行います。本協議会の開催を通じ、連携強化、適切な施策展開と児童生徒指導の徹底を図り、健全育成を推進します。</p> <p>3 児童支援・生徒指導専任教諭を中心とした児童生徒の支援・指導体制の充実</p> <p>児童支援専任教諭(小学校)、生徒指導専任教諭(中学校)について、小中合同で専任教諭区代表者協議会、各区専任教諭協議会、新任者研修や夏季研修等を実施し、情報共有を進めるとともに専門性及びより一層の資質の向上等を図ります。</p> <p>4 子どもの社会的スキル横浜プログラム(横浜プログラム)の推進</p> <p>「子どもの社会的スキル横浜プログラム」(子どもの社会性や自尊感情を育て、あたたかな学校・学級風土づくりやこども理解を目指す指導プログラム)を推進・活用するため、指導者養成研修の実施や実践推進校の設置等を通じて、授業改善・学校課題の解決、いじめの未然防止に取り組みます。</p>							
背景・課題		より多様化・複雑化する児童生徒の問題行動等に対応するため、情報収集や研究機能を充実させ、学校の組織的な対応を支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		生徒指導提要 学校課題解決支援事業実施要綱 横浜市児童・生徒指導中央協議会規約 横浜市児童支援専任教諭協議会設置要綱 児童支援専任教諭及び生徒指導専任教諭の設置に関する要綱							
根拠・データ等		<p>国の定めで配置されている中学校の生徒指導専任に加え、平成26年度から横浜市独自に、児童支援専任教諭(※)を全市立小学校へ配置し、児童生徒の健全育成、いじめや暴力行為、不登校等への対応と未然防止へ取り組んでいます。児童支援専任教諭については、生徒指導専任と同様に定数化を求め、毎年、国に要望を出しています。</p> <p>令和7年度に実施した「令和6年度「いじめ・暴力」・「長期欠席」等の状況調査結果」(小・中学校)では、暴力行為の発生件数は7,190件、いじめの認知件数は21,651件、不登校児童生徒数は10,050人となっています。</p> <p>※児童支援専任教諭：小学校におけるいじめ、暴力行為、不登校、発達障害等の諸課題に対応するため、校内での児童指導の中心的な役割や地域、関係機関等との連携の窓口を担うとともに、特別支援教育コーディネーターを兼務</p>							
事業スケジュール		令和8年度以降も継続：特別委員の配置、学校課題解決支援事業の実施、児童・生徒指導中央協議会及び児童支援・生徒指導専任の研修の実施							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	児童・生徒指導推進費	25,657	25,376	281	人件費の報酬改定に伴う増
	2	児童・生徒指導中央協議会	145	206	▲61	実績に応じた減
	3	児童支援専任教諭協議会・生徒指導専任教諭協議会	171	391	▲220	実績に応じた減
	細事業合計		25,973	25,973	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	麻野 仁	松本 瑞絵	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	12
事業名称	横浜市立高校グローバル人材育成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	434, 272	0	0	50, 040	0	384, 232
令和7年度	287, 205	0	0	66, 420	0	220, 785
増▲減	147, 067	0	0	▲16, 380	0	163, 447

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	125, 331	153, 507	323, 952	323, 952	323, 952
	市債＋一般財源	125, 331	153, 507	315, 952	315, 952	315, 952
決 算	事業費	124, 345	145, 675			
	市債＋一般財源	124, 345	145, 675			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立高校の生徒に対して、英語力やコミュニケーション能力の向上を目指す各種授業・取組を通し、グローバル人材の育成に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
英検外部指標の活用校	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外大学進学者数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	人	実績	3	2					
事業目的		<div>1 英語力強化事業</div> <div>(1)ネイティブ教員による授業の充実</div> <div>AET派遣については、複数配置により、ネイティブ教員による授業の充実と生徒の英語力向上を図ります。</div> <div>PEの活用については、市大との連携により、PEインストラクターを活用した金沢高等学校での夏期集中講座を実施します。</div> <div>(2)外部指標の活用</div> <div>全日制高等学校全校で外部指標である英語検定を活用し、目標値を定め、高校卒業時の到達度確認を行います。</div> <div>また、横浜総合高校、戸塚高校定時制の希望者にも実施します。</div> <div>2 国際交流推進事業</div> <div>グローバル活動を通して、多様な文化や価値観への理解を深め、生徒の国際性を養います。</div> <div>3 海外留学・海外大学進学支援事業</div> <div>海外大学への進学を支援するプログラムを引き続き実施するとともに、生徒の留学を支援する制度を構築・運用し、生徒の海外へのチャレンジを促します。</div> <div>4 横浜スーパーグローバルハイスクール（YSGH）研究開発事業</div> <div>横浜サイエンスフロンティア高等学校（26～30年度文科省指定）及び南高校（27～元年度文科省指定）における取組を、横浜SGHとして本市独自で引き続き行います。</div> <div>5 東高校姉妹校等交流事業</div> <div>東高校の生徒を姉妹校等に派遣し、海外の体験活動や国際交流を促進します。</div>							
背景・課題		今後、社会の国際化が一層進んでいく中、幅広い視野を持ち、様々な分野で活躍することができる人材の育成を更に進めていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		<div>・英検外部指標の活用校数</div> <div>・海外大学進学者数</div>							
事業スケジュール		<div>【横浜市立高等学校海外大学進学支援プログラム（ATOP）】</div> <div>・平成27年度：事業開始</div> <div>【横浜スーパーグローバルハイスクール（YSGH）研究開発事業】</div> <div>・横浜サイエンスフロンティア高校 平成26年度～平成30年度：文科省のSGH指定期間 令和元年度～：横浜SGH事業開始</div> <div>・南高校 平成27年度～令和元年度：文科省のSGH指定期間 令和2年度～：横浜SGH事業開始</div>							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	英語力強化事業	103, 647	103, 647	0	

細事業(事業内訳)	2	国際交流推進事業	18,792	18,059	733	海外研修の再開等による増
	3	海外留学・海外大学進学支援事業	282,662	24,575	258,087	新規拡充・事務移管による増
	4	横浜スーパーグローバルハイスクール (YSGH) 研究開発事業	20,051	19,904	147	渡航人数の変更に伴う増
	5	東高校姉妹校等交流事業	9,120	0	9,120	事業形態の変更による増
	6	世界を目指す若者基金積立	0	21,020	▲21,020	事務移管に伴い、事業形態を別事業と統合したため減
	7	世界を目指す若者応援事業	0	100,000	▲100,000	事務移管に伴い、事業形態を別事業と統合したため減
	細事業合計		434,272	287,205	147,067	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	多賀谷 亜希	島 和稔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	日本語支援推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	352, 191	115, 231	0	1, 098	0	235, 862
令和7年度	320, 883	105, 297	0	961	0	214, 625
増▲減	31, 308	9, 934	0	137	0	21, 237

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	272, 394	302, 560	352, 191	352, 191	352, 191
	市債＋一般財源	182, 404	202, 359	235, 862	235, 862	235, 862
決 算	事業費	250, 060	304, 487			
	市債＋一般財源	170, 328	226, 907			

事業概要 (アクティビティ)		日本語指導が必要な児童生徒への早期適応支援、日本語指導、学習指導等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ブレイク参加人数	単位	目標	260	290	320	550	580	620	650
	人	実績	374	476					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合	単位	目標	53	56	60	56	57.5	59	60
	%	実績	40.1	53.4					
事業目的		◆日本語指導が必要な児童生徒・保護者等への支援 対象児童生徒・保護者に対して、日本語講師の派遣、日本語支援拠点施設における各事業の実施、母語支援ボランティアの派遣、学校通訳ボランティアの委託実施等を行うことにより、日本語を習得し、学校生活への早期適応に繋がります。 ◆小・中・義務教育学校への支援 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置される国際教室担当教員への研修やその他支援、外国語補助指導員の配置等を行うことにより、在籍校において個に応じたきめ細かな支援を行うとともに、各学校の負担軽減を図ります。							
背景・課題		外国籍及び外国につながる児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒は急増しており、今後も増加していくことが見込まれます。多文化共生の視点に立ち、「だれもが、安心して、豊かに」学校生活を送れるよう、日本語指導が必要な児童生徒を支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		日本語教育推進法、学習指導要領、横浜市中期4か年計画2022～2025、第4期横浜市教育局振興基本計画							
根拠・データ等		・外国籍児童生徒数（小・中・義務教育学校）【外国籍等児童生徒状況調査】 ＜実績推移＞H24 2,232人、H28 2,856人、R2 4,127人、R3 4,386人、R4 4,457人、R5 4,869人、R6 5,353人、R7 5,753 ・外国につながる児童生徒数（小・中・義務教育学校）【外国籍等児童生徒状況調査】 ＜実績推移＞H24 4,233人、H28 5,567人、R2 6,806人、R3 6,866人、R4 6,846人、R5 6,798人、R6 6,629人、R7 6,633 ・日本語指導が必要な児童生徒数（小・中・義務教育学校）【外国籍等児童生徒状況調査】 ＜実績推移＞H24 1,188人、H28 1,670人、R2 2,923人、R3 3,110人、R4 3,297人、R5 3,692人、R6 4,162人、R7 4,605 ※5月1日時点（R2のみ7月1日時点）							
事業スケジュール		・昭和56年度：日本語講師派遣事業開始 ・平成2年度：外国語指導主事助手雇用開始 ・平成4年度：国際教室担当教員配置開始 ・平成29年度：日本語支援拠点施設「ひまわり」開設 ・令和2年度：日本語支援拠点施設「鶴見ひまわり」開設 ・令和4年度：日本語支援拠点施設「都筑ひまわり」開設							
事業開始年度		昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	日本語講師派遣事業	100, 475	136, 064	▲35, 589	ブレイク勤務の職員の職種変更による減
	2	国際教室運営事業	105, 400	97, 142	8, 258	国際交流ラウンジへの委託料の増
	3	日本語支援拠点施設運営事業	126, 544	69, 229	57, 315	ブレイク勤務の職員の職種変更及びオンラインによる日本語指導開始による増
	4	外国語指導主助手雇用事業	19, 772	18, 448	1, 324	報酬改定、経験加算及び保険料率改定による増

	細事業合計	352,191	320,883	31,308	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 熊切 隆	係長 名矢 明日香			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	90
事業名称	横浜市立学校総合文化祭										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,480	0	0	2,000	0	1,480
令和7年度	3,480	0	0	1,000	0	2,480
増▲減	0	0	0	1,000	0	▲1,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,611	3,611	3,480	3,480	3,480
	市債＋一般財源	2,611	2,611	1,480	1,480	1,480
決 算	事業費	3,178	3,442			
	市債＋一般財源	2,828	2,992			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう活動を通して学び合いを深めるとともに、文化芸術に対する関心や学習意欲を高め、児童生徒の健全な育成に資すること、また、保護者や多くの市民に、市立学校の文化的教育活動の成果を伝え、横浜市の文化芸術振興に資するために横浜市立学校総合文化祭を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
総合文化祭の円滑な運営	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「自分づくり」「仲間づくり」の合計値が上昇している学級の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	49.9	40.4					
事業目的		横浜市立学校総合文化祭は、本市の文化芸術の振興に資する事業であり、横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表し合う芸術・文化の祭典です。 8月から2月までの半年間にわたり、音楽、書写、美術、社会、科学、新聞など21部門（令和6年度予定）を開催し、特に、図画工作・美術・書道作品展や書写展、音楽会等、異校種の児童生徒が交流する有効な機会となっています。							
背景・課題		全校種が合同で開催する事業は本事業のみであり、児童生徒の文化芸術に対する関心や学習意欲を高めるとともに、広く市民に市立学校の文化的教育活動の成果を伝える場となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市立学校総合文化祭実施要項							
根拠・データ等									
事業スケジュール		昭和63年度 中学校の教育研究会が主体となり「連合文化祭」を企画運営 平成13年度 小学校、高等学校、特別支援学校を束ね、「総合文化祭」に名称変更 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の部門のみを開催							
事業開始年度		昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立学校総合文化祭	3,480	3,480	0	
	細事業合計		3,480	3,480	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	多賀谷 亜希	係長	本間 崇大

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	教科書採択・無償給与事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,931	0	0	17	0	4,914
令和7年度	5,475	0	0	18	0	5,457
増▲減	▲544	0	0	▲1	0	▲543

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,529	5,048	4,931	4,931	4,931
	市債＋一般財源	5,519	5,028	4,914	4,914	4,914
決 算	事業費	3,868	4,245			
	市債＋一般財源	3,857	4,153			

事業概要 (アクティビティ)		1 高等学校、特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で令和9年度に使用する教科書を採択します。 2 令和8年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和9年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。(無償給与：3回、需要数報告：1回)							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教科書採択校種数	単位	目標	3	3	2	2	3	3	2
	校種	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		憲法26条に定められた義務教育無償の精神を具現化するため、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等に基づき、 1 高等学校、特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で令和8年度に使用する教科書を採択します。 2 令和7年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和8年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。(無償給与：3回、需要数報告：1回)							
背景・課題		各業務は、法に基づき、期限内に短期間で大量の業務を処理しなければならないが、教科書採択については、市民の関心も高く、特に、4年に1度の小・中学校の採択時には、市民から多くの要望書が寄せられ、同時進行で、これらの業務を遅滞なく円滑に処理するためには、業務の性質上外部委託はなじまないため、マンパワーでの対応の中で、事務処理の効率化を検討・推進していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教科書の発行に関する臨時措置法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律、横浜市教科書取扱審議会条例							
根拠・データ等		【教科書展示会来場者数】 ・令和2年度(採択校種(教科)：中・高・特)：1,281人 ・令和3年度(採択校種(教科)：中(歴史)・高・特)：1,585人 ・令和4年度(採択校種(教科)：高・特)：1,412人 ・令和5年度(採択校種(教科)：小・高・特)：1,611人 ・令和6年度(採択校種(教科)：中・高・特)：2,113人 【教科書展示会アンケート数】 ・令和2年度：598枚 ・令和3年度：345枚 ・令和4年度：11枚 ・令和5年度：215枚 ・令和6年度：467枚							
事業スケジュール		・令和2年度は、①中学校・義務教育学校後期課程用教科書、南高等学校附属中学校及び横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校用教科書、②高等学校用教科書、③小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。 ・令和3年度は、①中学校・義務教育学校後期課程用教科書、南高等学校附属中学校及び横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校の社会科歴史的分野の教科書、②高等学校用教科書、③小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。 ・令和4年度は、①高等学校用教科書、②小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。 ・令和5年度は、①小学校・義務教育学校前期課程用教科書、②高等学校用教科書、③小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。 ・令和6年度は、①中学校・義務教育学校後期課程用教科書、②高等学校用教科書、③小・中・義務教育学校個別支援学級及び特別支援学校用教科書の採択を行った。							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	教科書採択事業	1,220	1,515	▲295	業務縮小による減(小中学校用教科書の採択年度ではないため)
	2	教科書無償給与事業	3,711	3,960	▲249	調整額不要による減

	細事業合計	4,931	5,475	▲544	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 熊切 隆	係長 名矢 明日香		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12	
事業名称	副読本配付事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	930	0	0	152	0	778
令和7年度	1,217	0	0	346	0	871
増▲減	▲287	0	0	▲194	0	▲93

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,570	1,647	930	930	930
	市債＋一般財源	7,385	1,281	778	778	778
決 算	事業費	6,240	9,069			
	市債＋一般財源	5,938	8,943			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒に対し、小学生用及び中学生用の副読本を作成し配付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配布部数	単位	目標	55000	0	0	0	0	0	0
	部	実績	60500	31100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市立小中学校の児童生徒が、地域に根ざした具体的な学習を行い、郷土横浜の認識を深め、地域社会の一員として自覚を持てるよう、副読本を作成・配付することを目的とした事業です。小学校では地域教材を扱うことが多く、教科書だけでは記述が少ない学習内容等で活用場面が多くあります。また、中学校では、教科の学習だけではなく、校外学習などで使用することがあり、冊子の一部を活用する場面があります。							
背景・課題		・「わたしたちの横浜」（小学生用） 横浜の自然や社会、歴史、文化、産業などをオールカラーで紹介・解説した小学生用副読本。令和元年度に全面改訂。毎年度内容改訂し、3年生に配付。 ・「Yokohama Express」（中学生用） アクティブ・ラーニング充実のため、28年度に新たに作成した中学生用副読本。数値更新や区の生徒紹介ページ等の改訂を行い、1年生に配付。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		令和7年度配付対象校数 小学生用「わたしたちの横浜」：小学校・義務教育学校・特別支援学校小学部の第3学年 全児童 約29,500人、学級数(教員用) 約1,000クラス 中学生用「Yokohama Express」：中学校・特別支援学校中学部の第1学年、義務教育学校の第7学年 全生徒 約25,500人、学級数(教員用) 約700クラス							
事業スケジュール		・R8年4月～10月 ・R8年11月～R8年2月 ・R9年3月 改訂準備作業（原稿確定） 版下作成、デジタル版製作委託 学校へ配付							
事業開始年度		昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	副読本配付事業	930	1,217	▲287	デジタル化内容の精査による減
	細事業合計		930	1,217	▲287	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	名矢 明日香

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	13
事業名称	校長会・副校長会負担金補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,251	0	0	0	0	1,251
令和7年度	1,251	0	0	0	0	1,251
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251
	市債＋一般財源	1,251	1,251	1,251	1,251	1,251
決 算	事業費	1,251	1,250			
	市債＋一般財源	1,251	1,250			

事業概要 (アクティビティ)		国・地方・県の組織（校長会及び副校長会）との協調事業及び市立学校の校長会及び副校長会の事業に必要な経費を補助する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校長会・副校長会負担金補助金交付先	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	団体	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国・地方・県の組織と協調事業及び校長会等の事業を支援することにより、課題解決に向けての情報共有や研究会等の充実を図り、横浜市立学校の教育の充実及び振興を図ることを目的とする。							
背景・課題		横浜市立学校校長会及び副校長会へ補助金を交付することにより、横浜市立学校の教育の充実及び振興を図る。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市補助金等の交付に関する規則 ・横浜市立学校校長会、及び副校長会補助金交付要綱							
根拠・データ等		【令和6年度補助金交付実績】 ①校長会：小学校527,068円、中学校228,000円、高校14,076円、特別支援20,293円、計789,437円 ②副校長会：小学校307,344円、中学校133,000円、高校8,200円、特別支援11,856円、計460,400円 校長会・副校長会 計1,249,837円							
事業スケジュール		<年度当初> 補助金の申請、補助金額の確定、補助金の請求・支払い <年 度 末> 当該事業の終了 <翌年度当初> 事業報告、精算、補助金額の最終確定							
事業開始年度		昭和44年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	校長会・副校長会負担金補助金	1,251	1,251	0	—
	細事業合計		1,251	1,251	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	鈴木 昭則

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	13
事業名称	教育大会等補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	75	0	0	0	0	75
令和7年度	1,667	0	0	0	0	1,667
増▲減	▲1,592	0	0	0	0	▲1,592

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	228	1,982	1,667	1,667	1,667
	市債＋一般財源	228	1,982	1,667	1,667	1,667
決 算	事業費	228	1,402			
	市債＋一般財源	228	1,402			

事業概要 (アクティビティ)		国・地方・県の組織との協調事業のうち、横浜市内で開催され、かつ本市が主催（又は共催）する研究大会等について、施設を利用するのに必要な経費の補助を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育大会数	単位	目標	3	3	3	1	3	3	3
	回	実績	2	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		研究大会は、1日から2日程度開催し、全体協議会、分科会、講演会等が行われ、市外から多くの教育関係者が参加するため、民間の有償施設を利用する場合がある。大規模なホール等を利用する際でも円滑な大会運営を行えるよう、施設利用料の補助を行っている。							
背景・課題		教育の諸問題、共通の課題を議題とし、研究協議するための研究大会は、国・地方・県の組織との協調事業として行われるものがあり、輪番で本市も研究大会を主催する。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市内立小学校・中学校及び高等学校各種大会等補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和元年度 コロナの影響により大会会場が市立中学校に変更されたため施設利用料が不要となった。 令和2年度 コロナの影響により、大会が中止、若しくは書面開催となり、実績は0円となった。 令和3年度 第38回関東ブロック中学校社会科教育研究大会横浜大会（R3.10.29 関内ホール、横浜市青少年教育センター、日本新聞博物館、横浜市開港記念会館） 120,000円 令和4年度 開催実績なし 令和5年度 第56回全国小学校理科研究協議会研究大会神奈川大会（関東学院関内キャンパス テンネー記念ホール）110,968円、第60回全国小学校家庭科教育研究会 全国大会神奈川大会（関東学院関内キャンパス テンネー記念ホール）117,032円							
事業スケジュール		<7月頃> 次年度補助金の調査 <年度中> 補助金の申請、補助金額の確定、補助金の請求・支払い <翌年度当初まで>事業報告、精算、補助金額の最終確定							
事業開始年度		平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育大会等補助金	75	1,667	▲1,592	大会開催予定数減に伴う減
	細事業合計		75	1,667	▲1,592	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	鈴木 昭則

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	90
事業名称	舞台芸術等体験事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,554	0	0	1,150	0	20,404
令和7年度	28,100	0	0	8,355	0	19,745
増▲減	▲6,546	0	0	▲7,205	0	659

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	74,068	31,088	21,554	21,554	21,554
	市債＋一般財源	71,068	29,088	20,404	20,404	20,404
決 算	事業費	73,110	30,706			
	市債＋一般財源	72,510	30,206			

事業概要 (アクティビティ)	①心の教育ふれあいコンサート：市立小学校の4～6年生のうち各校で希望する1学年（主に5年生）の全児童が、横浜みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演） ②こころの劇場：市立小学校の一部の6年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担します。（1日2回公演×4日間・8公演、主催：劇団四季、共催：小学校校長会劇場等鑑賞推進研究部会）							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加児童人数の増加	単位	目標	48000	48000	48000	48000	48000	48000
	人	実績	450757	46115				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子どもたちの豊かな感性や創造を育む。 (YPアセスメント)	単位	目標	小学校3～6：50	小学校3～6：50	小学校3～6：50	小学校3～6：50	小学校3～6：50	小学校3～6：50
	%	実績	小学校3～6：49.9	小学校3～6：40.4				
事業目的	平成10年度から実施しているクラシック音楽鑑賞会に加え、ミュージカル鑑賞会の会場実施の再開（予定）に伴う会場費・運営業務費の一部費用を負担することにより、子どもたちが鑑賞時のマナーやルールを学ぶとともに、プロによる「本物」の演奏・舞踊・演劇に接することで、努力や協力することの大切さを知り、その迫力に感動するといった豊かな感性や創造性を育む貴重な体験の場となっています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画2022～2024、第4期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等	【心の教育ふれあいコンサート】 ①令和元年度：主に小学校5年生の100%実施、②令和2年度：主に小学校5年生の約50%実施、③令和3年度：主に小学校5年生の約30%実施、④令和4年度以降：主に小学校5年生の100%実施							
事業スケジュール	【心の教育ふれあいコンサート】 5月：鑑賞校募集、6月：鑑賞校決定、7月：全体説明会開催、9～11月：事業実施							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	心の教育ふれあいコンサート	18,454	25,000	▲6,546	運営業務内容の見直しによる委託料の減
	2	こころの劇場	3,100	3,100	0	
	細事業合計		21,554	28,100	▲6,546	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	多賀谷 亜希	係長	本間 崇大

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校経営支援管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,624	1,750	0	621	0	9,253
令和7年度	8,833	1,750	0	1,021	0	6,062
増▲減	2,791	0	0	▲400	0	3,191

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,914	8,416	11,624	11,624	11,624
	市債＋一般財源	5,152	5,647	9,253	9,253	9,253
決 算	事業費	7,152	7,633			
	市債＋一般財源	7,136	7,613			

事業概要 (アクティビティ)		学校経営支援課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
年度別執行金額	単位	目標	7914	8416	8833	11624	11624	11624	11624
	千円	実績	7152	7633					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各事業の事務処理に必要な人件費、消耗品、借り上げ料等の経費の執行をまとめて行うことにより、学校経営支援課の事務を円滑に行うことができる。							
背景・課題		出張旅費の節減に向けた出張の要否・参加者数の検討・精査							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		各年度ごとの執行金額							
事業スケジュール		<毎月>報酬・手当・共済費・旅費・自動車借り上げ料 <随時>消耗品・食料費・印刷製本費・委託料・使用料・庁内備品費・会費及び分担金							
事業開始年度		昭和44年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校経営支援管理費	11,624	8,833	2,791	機構改革による増
	細事業合計		11,624	8,833	2,791	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	鈴木 昭則

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	13		施策群番号	28
事業名称	SDGs 達成の担い手育成推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,000	0	0	2,000	0	0
令和7年度	3,388	3,388	0	0	0	0
増▲減	▲1,388	▲3,388	0	2,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,636	5,636	2,000	2,000	2,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	3,733	1,964			
	市債＋一般財源	380	1			

事業概要 (アクティビティ)		1 小中学校20校を「ともに未来を創る」拠点校に指定し、学校の特色を踏まえたESDの実践を支援する。 2 GREEN×EXPO 2027を契機に、更なるESDの充実を図り、拠点校の取組を市内外に広く発信し、普及活動を行う。 3 生徒にとって身近な標準服のリユースを地域のクリーニング店が請け負い、バザー等で2027年度までに10校で計2,000着の制服をリユースし、着用しなくなった標準服を地域で循環していくことにより、学校・企業も持続可能な社会の創り手を育成するとともにサーキュラーエコノミーの実現を目指す。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
拠点校（～7年度：ESD推進校）数	単位	目標	30	30	30	20	20	20	20
	校	実績	27	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市は、平成17年2月に「横浜市環境教育基本方針」を策定し環境教育への取組を推進している。この方針の基本理念である「持続可能な社会の実現」に向けて、市内各学校においても環境保全に関わる意欲の高揚と、環境教育が必要とされ、推進してきた。 第4期横浜市教育振興基本計画では、柱2「ともに未来をつくる力の育成」施策2「持続可能な社会の創り手育成の推進」を掲げ、持続可能な社会の創り手を育成するために、地域・企業・NPOなどと連携・協働して、教育を通してより良い社会や新たな価値を創造することを目指す。その方向性として実社会における課題の解決に向けて行動する人をはぐくむため、SDGs 達成の担い手育成（ESD）と「自分づくり（キャリア）教育」を一体的に推進する。 この事業で「交流報告会（児童生徒の部）」や「交流報告会（教職員の部）」、「こどもエコフォーラム」、「ステークホルダー交流会」などを実施することで、地域・企業・NPOなどとの連携・協働を深めたり、実践に関する情報・意見交換をしたりする機会を設けることにより、教職員、児童生徒の意識向上やSDGs 達成の担い手育成（ESD）の推進が期待できる。 また、中学校制服のリユースを学校・企業が連携して実施することにより、持続可能な社会の創り手を育成するとともに、サーキュラーエコノミーの実現に寄与することができる。							
背景・課題		「持続可能な社会の担い手育成」の視点では、国連総会で2019年12月に採択された「ESD for 2030」を踏まえ、令和3年5月に第2期ESD国内実施計画（文部科学省・環境省）が策定され、小・中学習指導要領においても、全体の内容に係る前文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられている。中学校制服のリユースモデル事業については、全市展開へ取組を拡大していくため、モデル事業終了後の効果検証・課題の洗い出しを行う。							
根拠法令・方針決裁等		環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、横浜市環境教育基本方針、横浜市教育大綱、横浜教育ビジョン2030、横浜市SDGs未来都市計画、第4期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等		【ESD推進校】 令和元年度21校、令和2年度23校、令和3年度26校、令和4年度28校、令和5年度27校、令和6年度24校、令和7年度17校（拠点校） 【根拠とするデータ等】 第4期横浜市教育振興基本計画							
事業スケジュール		【「ともに未来を創る」拠点校事業】 4月～5月 拠点校の募集、指定 5月～2月 横浜市ESD推進コンソーシアム協議会、拠点校の支援、研修会実施 7月～2月 児童生徒交流会オンライン（2回）、教職員情報交換会（5回）、ステークホルダー交流会（2回） 12月 ユネスコスクール全国大会参加 1月 交流報告会（児童生徒の部）、交流報告会（教職員の部） 2月 実践報告作成 【クリーニング店と連携した中学校制服リユースモデル事業】 8年度末：モデル校数6校 9年度末：モデル校数10校							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「ともに未来を創る」拠点校事業	1,910	3,388	▲1,478	推進校(R8～拠点校)数の減
	2	クリーニング店と連携した中学校制服リユースモデル事業	90	0	90	新規計上による増

	細事業合計	2,000	3,388	▲1,388	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 多賀谷 亜希	係長 本間 崇大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	12
事業名称	横浜市学力・学習状況調査事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	125,355	0	0	0	0	125,355
令和7年度	168,255	0	0	0	0	168,255
増▲減	▲42,900	0	0	0	0	▲42,900

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	160,237	207,955	125,355	125,355	125,355
	市債＋一般財源	160,237	207,955	125,355	125,355	125,355
決 算	事業費	140,856	160,772			
	市債＋一般財源	140,856	160,772			

事業概要 (アクティビティ)	市立小、中、義務教育学校、特別支援学校（小・中学部）の全児童生徒を対象として、その学力や学習状況を把握し、学力向上に向けての取組等、本市の教育施策に生かすため、学力・学習状況調査を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市学力・学習状況調査の実施	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市学力・学習状況調査 予備調査の実施	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	1	実績	1	1				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒においては、学力向上のために自らの学習状況を捉え、学習の改善などに生かす。 各学校においては、自校の一人ひとりの学習状況を捉え、授業改善及び個に応じた指導・支援の充実などに生かす。 教育委員会においては、市立小中学校、義務教育学校、特別支援学校の児童生徒の学習状況について分析的・総合的に把握し、教育施策の充実に活用するとともに、児童生徒の学力向上の支援などに生かす。 							
背景・課題	<p>市立全小中学校、義務教育学校及び特別支援学校の児童生徒を対象に、教科に関する調査と生活・学習意識調査で構成される横浜市学力・学習状況調査を令和8年5月に実施する。学習指導要領の改訂を踏まえ、育成を目指す資質・能力に着目し、個の学力・学習の状況や学力の伸びについて把握できるよう、調査内容の見直しを行う。また、経年による個の学力の伸びを的確に捉えるために、調査問題の識別力や難易度の確定を行う必要があるため、令和9年2月に抽出児童生徒を対象とした予備調査を実施する。</p> <p>また、令和8年度の本調査では、全校において、生活・学習意識調査及び全教科に関する調査をCBT化して行う。また、予備調査においても全教科に関する調査のCBT型の問題作成、搭載、抽出校での試行を行う。</p>							
根拠法令・方針針裁等	中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画、横浜教育ビジョン2030							
根拠・データ等	本調査で得られた調査結果データは、中期4か年計画・横浜市教育振興基本計画で事業指標等として本市の政策立案等に活用されている。教育委員会や学校がEBPMを推進するにあたっての基礎データの収集の要素を担う事業である。							
事業スケジュール	<p>※ 平成17年度以前 小学校校長会主催の標準学力診断検査、中学校教育研究会主催の診断テストとして実施</p> <p>平成17年度から中学校、平成18年度から小学校「横浜市学習状況調査」実施</p> <p>平成22年度から「横浜市学力・学習状況調査」として実施（活用問題、学校質問紙の設定、生活・学習意識調査の充実）</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のための学校休業の影響を考慮し、調査の実施を中止</p> <p>令和3年4月：令和4年度調査に向けた予備調査を実施（当初は2年度実施予定 希望校での実施）</p> <p>令和4年2月：令和5年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p> <p>令和4年4月：横浜市学力・学習状況調査を実施（全校調査）</p> <p>令和5年2月：令和6年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p> <p>令和5年4月：横浜市学力・学習状況調査を実施（全校調査）</p> <p>令和6年2月：令和7年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p> <p>令和6年4月：横浜市学力・学習状況調査を実施（全校調査）</p> <p>令和7年2月：令和8年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p> <p>令和7年5月：横浜市学力・学習状況調査を実施（全校調査）</p> <p>令和8年2月：令和9年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p> <p>令和8年5月：横浜市学力・学習状況調査を実施（全校調査）</p> <p>令和9年2月：令和10年度調査に向けた予備調査を実施（抽出校での実施）</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市学力・学習状況調査	125,155	168,255	▲43,100	CBT化による減
	2	社会情動的コンピテンシー教育推進事業	200	0	200	他事業からの移管による増

	細事業合計	125,355	168,255	▲42,900	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 智敏	係長 漆畑 優紀			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	人権教育推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,244	0	0	0	0	8,244
令和7年度	7,825	0	0	0	0	7,825
増▲減	419	0	0	0	0	419

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	8,362	8,237
	市債＋一般財源	8,362	8,237
決算	事業費	8,043	6,508
	市債＋一般財源	8,043	6,508

令和9年度	令和10年度	令和11年度
7,824	7,824	7,824
7,824	7,824	7,824

事業概要 (アクティビティ)		学校教育において、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できることをめざす人権教育を体系的に実施することにより、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人権教育推進校	単位	目標	87	87	87	79	89	97	99
	校	実績	99	97					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自己肯定感が高い児童生徒の割合	単位	目標	-	-	-	小6 82.0 中3 77.0	小6 83.0 中3 78.0	小6 84.0 中3 79.0	小6 85.0 中3 80.0
	%	実績	小6 77.5 中3 73.8	小6 79.0 中3 75.6					
事業目的		学校教育の場において子どもたちの人格形成や豊かな人権意識を育む上で、教職員の果たす役割は極めて重要です。一人ひとりの子どもの人権を尊重し、人権教育を推進するために、教職員一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、子どもたちの発達段階に応じて人権教育に取り組むことが必要です。教職員一人ひとりが人権問題を自らの問題として認識し、一人ひとりの子どもを大切にするとともに、様々な背景をもつ子どもたちの思いを受け止められるよう教職員に対する人権研修等を充実させます。 実施に際しては、引き続き、人権教育推進協議会、人権教育センター校、人権教育推進地域校、人権教育実践推進校の設置や、近年次々成立する新たな法律を反映した内容で、教職員研修資料・児童生徒用権利資料、人権作文集、新採用教職員研修資料等の作成及び配布、啓発図書等の配布により、市立学校における人権教育推進のための指導・助言を行います。 また、各種研究大会等への教職員派遣により、人権教育指導者を育成していきます。 さらに、外国人児童生徒の人権教育事業等に対する補助金・負担金等を交付します。							
背景・課題		子どもたちの人格形成や豊かな人権意識を育む上で、教職員の果たす役割は極めて重要です。学校教育の場において一人ひとりの子どもの人権を尊重し、人権教育を推進するためには、教職員一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、子どもたちの発達段階に応じて人権教育に取り組めます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市人権施策基本指針 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号） 「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年4月1日閣議決定） 教育長通知「人権尊重の精神を基盤とする教育（人権教育）について」（平成15年5月）							
根拠・データ等		・市立小学校児童数（内外国人児童数）【市立学校実態調査等を基に集計】 ＜実績推移＞4年度174,494人（3,285人）、5年度171,621人（3,639人）、6年度169,199人（3,969人） ・市立中学校生徒数（内外国人生徒数）【市立学校実態調査等を基に集計】 ＜実績推移＞4年度76,990人（1,127人）、5年度76,385人（1,178人）、6年度75,437人（1,319人）							
事業スケジュール		令和8年度以降も継続：人権教育推進校等への支援（予算配当・啓発図書等の配布）、教職員の研修派遣、人権教育団体への支援、母語学習ボランティア支援							
事業開始年度		昭和52年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	人権教育推進事業	8,244	7,825	419	啓発図書の改訂に伴う購入による増
	細事業合計		8,244	7,825	419	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	今井 ゆき	小田 成一郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	高等学校奨学費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	129, 157	0	0	1, 206	0	127, 951
令和7年度	129, 997	0	0	1, 304	0	128, 693
増▲減	▲840	0	0	▲98	0	▲742

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	127, 620	127, 603	127, 594	127, 594	0
	市債＋一般財源	125, 595	125, 941	126, 292	126, 292	0
決 算	事業費	124, 479	126, 943			
	市債＋一般財源	123, 365	126, 100			

事業概要 (アクティビティ)	(1) 高校生2,000人に対して年額60,000円の返還不要の高等学校奨学金を支給し、教育費の負担を軽減します。 (2) 大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）に係る債権回収を進めます。 (3) 横浜市立高等学校定時制の生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給し、教育費の負担を軽減します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
奨学金支給人員	単位	目標	2000	2000	2000	2000	2000	2000
	人	実績	2000	2000				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市高等学校奨学生 の退学率	単位	目標	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2未満
	%	実績	0.1	0.4				
事業目的	高等学校奨学金については、品行方正、学業成績優秀かつ経済的な理由により修学が困難な者に対して奨学金を支給し、教育の機会均等に寄与します。 定時制高等学校教科書費については、横浜市立高等学校定時制に在学する有職生徒等に対して教科書購入費を支給し、定時制教育の振興を図ります。							
背景・課題	近年、子どもの貧困が社会問題化しており、家庭の経済的困窮を背景に子どもの成長や学習の機会が奪われることのないよう、困難を抱える子どもや家庭への支援が求められています。また、昨今の物価の上昇は、子育て家庭に対し経済的な打撃を与えています。こうしたことから、高等学校奨学金は定時制高等学校教科書給与と合わせて、経済的に困難を抱える高校生とその家庭を支援することで、教育費の負担を軽減し、教育の機会均等に寄与するものとなります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市奨学条例、同条例施行規則、横浜市高等学校奨学生事務取扱要綱、横浜市立高等学校定時制教科書給与事務取扱要領							
根拠・データ等	高等学校奨学金においては、貧困対策の一助とするべく、採用人数を平成30年度の1,160人から令和3年度の2,000人まで段階的に拡充しました。本事業に対する市民の関心は高く、毎年度採用人数を超える数の応募があり、募集期間には一日30件を超える問い合わせがあります。							
事業スケジュール	・平成21年度：大学奨学金貸付制度の廃止 ・平成23年度：奨学金支給額を月額1万円から月額5千円に変更 ・平成23年度：高等学校入学資金貸与制度の廃止 ・令和元～3年度：奨学金支給人員を1,160人から段階的に2,000人に拡充 ・令和元年度：成績要件を評定平均4.00以上から3.70以上に緩和 ・令和5年度：成績要件を評定平均3.70以上から3.50以上に緩和							
事業開始年度	昭和25年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	定時制高等学校教科書費	812	833	▲21	実績による支給人員の減
	2	債権回収促進業務	258	300	▲42	回収進行による1件当たりの回収金額の減による減
	3	高等学校奨学金	128, 087	128, 864	▲777	R7は一時的な対応での増額があったことによる減
	細事業合計		129, 157	129, 997	▲840	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大峽 誠	係長 廣瀬 愛理
------------------------------------	------------	-------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12	
事業名称	高等学校教育費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24,032	0	0	6,395	0	17,637
令和7年度	31,133	0	0	6,395	0	24,738
増▲減	▲7,101	0	0	0	0	▲7,101

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	34,540	40,548	24,032	24,032	24,032
	市債＋一般財源	22,100	27,413	17,637	17,637	17,637
決 算	事業費	34,178	57,298			
	市債＋一般財源	24,539	48,052			

事業概要 (アクティビティ)	入学者選抜に係る事業を円滑かつ適正に執り行われるように取り組みます。また、高等学校における適切な学校運営に必要な支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務システム導入校数	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市立高校志願者の競争率(全日)	単位	目標	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
	倍	実績	1.32	1.23				
事業目的	1. 高等学校指導事業 校務システムの運用保守、弁護士相談、市立高校の在り方を検討するための調査を行います。 2. 入学者選抜事業 市立高校入学者選抜において、記号選択式問題におけるマークシート方式を継続実施することで、採点誤りの抑制に繋がります。 また、各学校において学校紹介を実施し、受検者数の増加を促します。 3. 高等学校教育大会等補助金 市内で開催される教育大会等を支援し、生徒の進路等の可能性を広げる場の確保に繋がります。							
背景・課題	入学者選抜に係る事業を円滑かつ適正に執り行われる必要があります。 また、高等学校における学校運営を適切に行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	市立高等学校 9校10課程(及び別科)							
事業スケジュール	・平成26年度：戸塚高校音楽コース開設 横浜商業高校スポーツマネジメント科開設							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高等学校指導事業	10,639	18,154	▲7,515	事業の一部終了に伴う減
	2	入学者選抜事業	13,143	12,729	414	実績による増
	3	高等学校教育大会等補助金	250	250	0	
	細事業合計		24,032	31,133	▲7,101	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮村 浩文	長島 大樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	情報教育運営管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,348	0	0	20	0	5,328
令和7年度	8,976	0	0	40	0	8,936
増▲減	▲3,628	0	0	▲20	0	▲3,608

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,734	8,529	5,348	5,348	5,348
	市債＋一般財源	4,719	8,491	5,328	5,328	5,328
決 算	事業費	4,266	5,054			
	市債＋一般財源	4,248	5,034			

事業概要 (アクティビティ)		教育D X推進課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計年度任用職員の 雇用人数	単位	目標	1	2	1	1	1	1	1
	人	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務経費の執行漏れ 件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		各事業の事務処理に必要な人件費、消耗品、借り上げ料等の経費の執行をまとめて行うことにより、教育D X推進課の事務が円滑に行うことができる。							
背景・課題		教育D X推進課は執務スペースが2か所（市庁舎及び花咲ビル）に分かれているため、事務処理に必要な経費は一般の課と異なる。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等		各年度ごとの執行金額							
事業スケジュール		<毎月>報酬・手当・共済費・旅費・通信運搬費・自動車借り上げ料 <随時>消耗品・庁内備品費							
事業開始年度		—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	情報教育運営管理費	5,348	8,976	▲3,628	会計年度任用職員の人数減による減
	細事業合計		5,348	8,976	▲3,628	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	館田 智之	内藤 崇

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12	
事業名称	情報教育研修・研究事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,667	7,381	0	0	0	13,286
令和7年度	16,603	5,534	0	0	0	11,069
増▲減	4,064	1,847	0	0	0	2,217

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,844	14,403	20,667	20,667	20,667
	市債＋一般財源	9,307	9,013	17,086	17,086	17,086
決 算	事業費	12,849	13,682			
	市債＋一般財源	11,929	13,016			

事業概要 (アクティビティ)	・子ども自身が、コミュニケーションの可能性を広げ、問いを見だし、情報を整理・分析し、物事の仕組みなどを理解しながら解決する「探究的な学び」を各教科等において実現する取組を進める。 児童生徒の情報活用能力を向上するため、「ＩＣＴを活用した教育」や「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」等に対応した教員研修を推進する。 特に、リーディングDXスクール指定校を中心とした、1人1台端末を効果的に活用をし授業実践をしている事例を市内全体に広げていく。 。（文部科学省委託事業） ・情報セキュリティや著作権に関わる研修等をととして、教員のＩＣＴリテラシーの向上や校務における効果的なＩＣＴの活用を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教職員コンピュータ 研修受講者数	単位	目標	2000	2000	2000	2000	2000	2000
	人	実績	2323	1556				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ＩＣＴを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成指導がで きと答える教職員の割合	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	84.4	91.2				
事業目的	教員がＩＣＴを適切に活用し、授業に取り入れることで児童生徒の情報活用能力の向上を図る。また、校務における効果的なＩＣＴの活用を推進することで、教育の質の向上を目指す。							
背景・課題	本市では、平成21年度から市立学校へのＩＣＴ機器の整備が始まり、令和2年度にはGIGAスクール構想に伴い1人1台端末が整備された。また、令和2年度から全面実施された学習指導要領においては、各教科等における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられている。 そして「主体的・対話的で深い学びの実現」に向け、令和3年3月中教審の答申において「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ることが求められている。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画（柱1施策1）、学習指導要領、文部科学省「GIGAスクール構想の実現パッケージ」							
根拠・データ等	横浜市立学校現況、横浜市学力・学習状況調査、全国学力状況調査							
事業スケジュール	・昭和49年度：事業開始 ・平成9年度：4月機構改革により情報処理教育センターと視聴覚センターの業務を統合 ・令和元年度：2年度より必修化されるプログラミング教育に向けてプログラミング教材の整備 ・令和2年度：プログラミング教育必修化に伴う研修内容検討、オンライン研修の開始 ・令和3年度：1人1台端末やクラウドサービス活用の開始に伴う研修内容検討、オンライン研修回数増加 ・令和4年度以降：端末及びクラウド環境の変化に合わせて研修内容を検討、オンライン研修回数増加 ・令和6年度：リーディングDXスクール事業受託（文部科学省委託）							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	情報教育研修・研究事業	20,667	16,603	4,064	研修実施校数の増及び国の委託事業受託による増
	細事業合計		20,667	16,603	4,064	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	名矢 明日香

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	教育情報ネットワーク事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	716,248	0	0	0	0	716,248
令和7年度	635,673	0	0	0	0	635,673
増▲減	80,575	0	0	0	0	80,575

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	676,395	674,833	780,016	780,016	780,016
	市債＋一般財源	525,707	645,134	780,016	780,016	780,016
決 算	事業費	677,051	736,306			
	市債＋一般財源	646,500	729,741			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市内立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全校を結ぶ教育情報ネットワークシステムの運用を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新Y・YNET拠点 数(学校及び教育委 員会事務局)	単位	目標	517	518	517	516	516	516	516
	拠点	実績	517	518					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安定稼働できている 拠点数	単位	目標	517	518	517	516	516	516	516
	拠点	実績	517	518					
事業目的		平成30年度からの学習指導要領においては、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されていることから、教育情報ネットワークはより安定、充実した運用が求められています。							
背景・課題		令和2年度に1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、教育ICT環境を一層充実させる文科省のGIGAスクール構想に基づき、新たな情報教育ネットワーク（以下「新Y・YNET」という）を整備しました。 また、令和5年度までは教育の情報化の推進及び生徒の情報活用能力の育成を図るため、横浜市内の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全校を結ぶ教育情報ネットワークシステム（以下「Y・YNET」という。）の運用管理を行っていましたが、ネットワークのより効率的な管理のため、令和6年度に新Y・YNETへの統合を行いました。							
根拠法令・方針決裁等		学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、横浜市内におけるGIGAスクール構想の方向性							
根拠・データ等		・市内学校数 小学校336校、中学校144校、義務教育学校3校、高等学校9校、特別支援学校13校							
事業スケジュール		・令和3年度～：新Y・YNET運用開始 ・令和6年度：Y・YNET縮小完了、ネットワークアセスメントの実施 ・令和7年度：ネットワークアセスメントの結果に対応した改善（センター回線の増速、拠点ルーターの一部更新）の実施 ・令和8年度：機器の保守期間終了に伴う更新							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	新Ｙ・ＹＮＥＴ運用関係	716,248	635,673	80,575	①回線の高速化②機器の保守期間終了に伴う更新及び延長保守費用による増
	細事業合計		716,248	635,673	80,575	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	館田 智之	森田 明

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	90
事業名称	就学事務										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	140, 115	131, 675	0	0	0	8, 440
令和7年度	92, 758	85, 510	0	0	0	7, 248
増▲減	47, 357	46, 165	0	0	0	1, 192

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	99, 714	368, 065	368, 065	0	0
	市債＋一般財源	4, 500	7, 629	7, 629	0	0
決 算	事業費	68, 613	99, 375			
	市債＋一般財源	5, 031	6, 091			

事業概要 (アクティビティ)		就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。 令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムの稼働に向け、学齢簿編制を行う学籍システムの移行を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内在住で、「日本国籍を有している」または「日本国籍を有さず、外国人就学申請をしている」学	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
転入学手続き事務の実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		入学から卒業までに必要となる手続きを適切に行うことで、学齢児童生徒が義務教育を円滑に受けられるようにします。 外国人の子どもの就学状況を把握し、外国人の子どもへ就学機会の提供の検討を進めていくための基礎資料とします。 システムの標準化により、共通仕様のパッケージシステムを使用することになるため、制度改革等の際の迅速な対応とシステム改修コストの軽減、システムの維持管理負担の軽減が見込まれます。また、標準化を契機とした業務見直しにより、業務運用の効率化を目指します。							
背景・課題		(1) 外国人の就学状況調査 外国人は就学状況の届出が任意であるため、本市では、市立義務教育諸学校に就学の児童・生徒以外の就学状況の把握をしておらず、その数が、政令市の中で2番目に多い状況となっています（R5.5月時点）。R2.7月に「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」が策定され、全ての外国人の子供の外国人学校等も含めた就学状況の管理・把握を推進することとされています。 (2) システムの標準化 当課が所管する学籍システムは、自治体情報システムの標準化の対象に位置づけられ、国が定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		憲法第26条、学校教育法第16、17、18条、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、日本語教育の推進に関する法律							
根拠・データ等		〇学齢簿の対象者数（横浜市に住民票がある小学校0年生（入学前の児童を含む）～中学校3年生） 約325,000人 〇市立学校児童生徒数（令和7年5月1日時点：速報値） 小学校、義務教育学校（前期）児童数：167,422人 中学校、義務教育学校（後期）生徒数：75,691人 特別支援学校（小・中）児童生徒数：732人 〇学齢相当の外国人の子供の就学状況の把握状況（令和4年5月時点） 学齢相当の外国人：7,029人　うち義務教育諸学校：5,193人、就学状況把握できず：962人							
事業スケジュール		〇就学事務：小学校就学通知発送（10月）、中学校就学通知発送（1月） 〇外国人就学状況調査：郵送調査（7月）、訪問調査（9～3月） 〇就学システム標準化：データ移行調査委託（4月～）、新システム調達契約（6月）、新システム稼働（R8年1月）							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	就学事務	140, 115	92, 758	47, 357	実績による増
	細事業合計		140, 115	92, 758	47, 357	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大峽 誠	磯貝 俊介

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	就学奨励費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,062,684	204,268	61	19	0	1,858,336
令和7年度	2,009,967	151,835	61	19	0	1,858,052
増▲減	52,717	52,433	0	0	0	284

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,202,287	2,130,083	2,369,445	2,369,445	2,369,445
	市債＋一般財源	2,083,317	1,971,070	2,141,312	2,141,312	2,141,312
決 算	事業費	1,941,979	1,908,847			
	市債＋一般財源	1,831,773	1,785,289			

事業概要 (アクティビティ)		①就学援助費：義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行等の必要な援助を行う。令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムの稼働に向け、就学援助システムの移行を進める。 ②緊急避難児童生徒就学援助費：東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。 ③私立学校等就学奨励費：市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。 ④個別支援学級就学奨励費：経済的負担の軽減を図るため、個別支援学級に在学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。 ⑤夜間学級就学奨励費：市内在住又は在勤で、横浜市中学校夜間学級に在学する生徒のうち経済的理由により就学困難な者又はその保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
制度の周知及び利用の促進	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
制度の利用対象者の出席率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		①就学援助費：経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、児童生徒の就学の奨励を図る。 ②緊急避難児童生徒就学援助費：東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、児童生徒の就学の奨励を図る。 ③私立学校等就学奨励費：市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、児童生徒の就学の奨励を図る。 ④個別支援学級就学奨励費：個別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図る。 ⑤夜間学級就学奨励費：市内在住又は在勤で、横浜市中学校夜間学級に在学する生徒のうち経済的理由により就学困難な者又はその保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、生徒の就学の奨励を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市学齢児童生徒就学奨励要綱、横浜市学齢児童生徒就学奨励金審査基準及び処分基準、横浜市学齢児童生徒就学奨励条例、横浜市学齢児童生徒就学奨励条例施行規則、横浜市中学校夜間学級就学奨励費交付要綱、横浜市私立学校等就学奨励費交付要綱、横浜市私立学校等就学奨励費交付事務取扱要領							
根拠・データ等									
事業スケジュール		① 就学援助費：4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出 新システム調達契約（10月）、新システム稼働（R8年1月） ② 緊急避難児童生徒就学援助費：4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出 ③ 個別支援学級就学奨励費：6月申請書配付、7月、11月申請受付、9月以降支出 ④ 私立学校等就学奨励費：6月申請書配付、7月、10月申請受け付け、10月、1月支出 ⑤ 夜間学級就学奨励費：4月案内配布、7月申請書配布、9～2月申請受付、2月以降支出							
事業開始年度		就学援助費等:S26年、私立学校等就学奨励費:H10年、個別支援学級就学奨励費:S47年、夜間学級就学奨励費:R5年							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	緊急避難児童生徒就学奨助費	120	63	57	学年変更による単価増
	2	事務費	14,381	25,087	▲10,706	実績による減
	3	夜間学級就学奨励費	3,199	1,638	1,561	夜間学級奨励費者数の増加予想による増
	4	就学奨助費	1,663,173	1,665,047	▲1,874	実績に合わせた減
	5	個別支援学級就学奨励費	349,870	287,311	62,559	個別支援学級支給対象者の増加予想による増
	6	私立学校等就学奨励費	31,941	30,821	1,120	就学奨励費対象者増加による増
	細事業合計		2,062,684	2,009,967	52,717	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 大峽 誠	係長 磯貝 俊介		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	著作物活用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	52,649	0	0	0	0	52,649
令和7年度	52,649	0	0	0	0	52,649
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	52,442	46,308	52,649	52,649	52,649
	市債＋一般財源	52,442	46,308	52,649	52,649	52,649
決 算	事業費	52,649	54,233			
	市債＋一般財源	52,649	54,233			

事業概要 (アクティビティ)		一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補償金対象人数 (小学校・中学校・義務教育学校)	単位	目標	250113	250000	約250,000	約250,000	約250,000	約250,000	約250,000
	人	実績	251482	247053					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補償金対象人数 (高等学校)	単位	目標	7940	8000	8000	8000	8000	8000	8000
	人	実績	7663	7667					
事業目的		著作権法第35条の改正により、学校の設置者である教育委員会が「一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会」（以下、SARTRAS）に登録し補償金を負担することによって、あらゆる著作物を無許諾で公衆送信等が可能となった。 令和2年4月28日より運用が開始されたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、緊急的かつ特例的対応として、令和3年3月31日まで無償で利用できていた。 令和3年4月より、補償金制度が本格稼働したため、本事業では市立学校の設置者である教育委員会がSARTRASへの補償金を負担し、著作物を無許諾で公衆送信できるようにすることを目的とする。 緊急の休校対応や、GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末を活用下授業において、教材としての学習動画や学習ワークシートの作成に、あらゆる著作物の活用が今まで以上に見込まれており、学習指導要領で求められている「主体的、対話的で深い学びの実現と、児童生徒の個別最適化された学びの実現が期待される。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		改正著作権法第35条運用指針、授業目的公衆送信補償金規程							
根拠・データ等		横浜市立学校基本調査、市立学校現況、授業目的公衆送信補償金制度の概要 【補償金額（円/人）】 ・小学校：120 ・中学校：180 ・義務教育学校前期課程：120 ・義務教育学校後期課程：180 ・高等学校：420 ・特別支援学校（幼稚部）：30 ・特別支援学校（小学部）：60 ・特別支援学校（中学部）：90 ・特別支援学校（高等部）：210 ・特別支援学校（専攻科）：360 ・教職員：720							
事業スケジュール		・令和2年度：改正著作権法第35条運用開始 ・令和3年度：事業開始、SARTRASへ補償金を支払う ・令和4年度以降：毎年5月1日時点の在学人数を元に補償金を算出し、SARTRASへ支払う							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	著作物活用事業（小中）	37,310	37,310	0	
	2	著作物活用事業（特支）	230	230	0	
	3	著作物活用事業（教職員）	11,576	11,576	0	

細事業(事業内訳)	4	著作権物活用事業（高校）	3,533	3,533	0	
	細事業合計		52,649	52,649	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 熊切 隆	係長 名矢 明日香			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12
事業名称	特色ある高校教育推進費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	50,336	180	0	9,097	0	41,059
令和7年度	48,075	180	0	8,043	0	39,852
増▲減	2,261	0	0	1,054	0	1,207

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	52,739	59,303	50,336	50,336	50,336
	市債＋一般財源	43,000	41,663	41,059	41,059	41,059
決 算	事業費	49,351	58,233			
	市債＋一般財源	40,089	50,398			

事業概要 (アクティビティ)		生徒一人ひとりの能力を最大限伸ばす教育の充実を図り、魅力ある高校づくりを推進します。 専門コースを充実させることで専門性を身に付けた人材の育成を行います。また、キャリア教育を推進することで生徒の抱える悩みや疑問について相談支援・キャリア支援を行える場を設け、選択できる進路の幅を広げます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特別職による指導・ 助言回数	単位	目標	77	77	77	77	77	77	77
	回	実績	73	66					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
進路決定率	単位	目標	99	99	99	99	99	99	99
	%	実績	98.5	99.4					
事業目的		<p>1. 専門コース充実事業 戸塚高校音楽コース・横浜商業高校スポーツマネジメント科の充実した教育活動を推進し、専門性をより身に付けられる環境を整えます。また、横浜商業高校スポーツマネジメント科においてはフィジカルトレーナーによる、専門的な教育活動の充実を図り、より専門的な知識の習得に繋がります。</p> <p>2. キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業 キャリア教育をコーディネートできる人材を指定する学校へ派遣します。進学指導重点校4校（金沢高校、桜丘高校、南高校、横浜サイエンスフロンティア高校）に対して、外部講師による講演等を実施します。</p> <p>3. 学習支援等推進事業 戸塚高校定時制・横浜総合高校の学力向上のため学習支援員によるサポートを行い、効率的な指導に繋がります。また、みなと総合高校・横浜総合高校・横浜商業高校において学習支援員を派遣し、外国につながる生徒の学習支援を行います。さらに、「通級による指導」を実施し、一人ひとりの特性に合わせた支援を行います。</p> <p>4. 横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業 横浜サイエンスフロンティア高校において、大学・企業・研究機関との連携によりサイエンスリテラシー等の教育研究を行い、専門的な知識の向上に繋がります。</p> <p>5. 困難を抱える生徒への支援事業 横浜国立大学定時制高校において、青少年育成等に関わる団体運営のもと、交流相談の場の提供をします。また、職業体験や学びの実践を通して、地域との関わりや社会的自立に繋がります。</p> <p>6. 教員養成講座事業 桜丘高校において教員育成のためのプログラムを実施し、職業としての教職員の魅力を伝えていくことで、より能力の高い人材の確保に繋がります。</p> <p>7. 課題探究型学習成果発表事業 生徒自らが設定した課題について研究を進め、その成果を校内で発表し、各学校代表生徒による「市立高校課題探究発表会」を実施し、生徒の探究力の育成を推進します。また、横浜国立大学との連携により、高校と大学との教育の接続を図ります。</p>							
背景・課題		横浜国立大学では、魅力ある高校づくりを推進するため、各校が特色のある取組を行い、教育活動を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		戸塚高校（普通科音楽コース）、横浜商業高校（スポーツマネジメント科）、桜丘高校（教員養成講座）等							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">平成26年度：戸塚高校音楽コース開設 横浜商業高校スポーツマネジメント科開設平成29年度：横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校開設令和5年度：桜丘高校教員養成講座開始、通級による指導（自校通級・他校通級）開始令和6年度：通級による指導（巡回指導）開始							

事業開始年度		平成23年度			
		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 専門コース充実事業	15,278	14,563	715	人件費の実績による増
	2 キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業	750	750	0	
	3 学習支援等推進事業	2,066	2,138	▲72	事業の見直しによる減
	4 横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業	25,717	24,193	1,524	人件費の実績による増
	5 困難を抱える生徒への支援事業(ようこそカフェ)	5,797	5,797	0	
	6 教員養成講座事業	468	472	▲4	事業の見直しによる減
	7 課題探究型学習成果発表事業	260	162	98	事業の拡充による増
	細事業合計	50,336	48,075	2,261	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 宮村 浩文	係長 佐藤 理史		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	私立学校等補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	80,000	0	0	0	0	80,000
令和7年度	86,720	0	0	0	0	86,720
増▲減	▲6,720	0	0	0	0	▲6,720

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	87,531	87,531	80,000	80,000	80,000
	市債＋一般財源	87,531	87,531	80,000	80,000	80,000
決 算	事業費	77,487	75,283			
	市債＋一般財源	77,487	75,283			

事業概要 (アクティビティ)	私立学校等の施設・設備の整備及び私学団体が行う研究・研修事業等に対する補助金を交付する。 1 私立学校及び外国人学校：市内私立学校及び私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校等の健全な発展に役立てる。 2 私学団体：私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付による学校設備等の充実をはかるための、申請のあった学校法人及び団体への交付率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
私立学校、私立外国人学校、私学団体への申請に基づく交付率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100					
事業目的	1 私立学校及び外国人学校：市内私立学校83校及び私立外国人学校28校に施設・設備の整備のための補助金を交付する。 教育条件の維持向上による私立学校の健全な発展と共に市民の教育環境の向上効果が得られる。 2 私学団体：(財)神奈川県私立中学高等学校協会及び(社)神奈川県専修学校各種学校協会横浜支部に対し教職員の研修・研究活動のための補助金を交付する。 教職員の資質の向上により、市民がより高い教育を享受することが期待される。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立学校補助金交付要綱・横浜市私立外国人学校補助金交付要綱・(財)神奈川県私立中学高等学校協会補助金交付要綱・(社)神奈川県専修学校各種学校協会横浜支部補助金交付要綱							
根拠・データ等	【私立学校 補助額】64,568千円 高等学校(40校分)：45,721千円、中学校(30校分)：8,379千円、小学校(11校分)：1,838千円、特別支援学校(2校分)：8,630千円 【外国人学校 補助額】11,058千円 高等部(6校分)：6,568千円、中等部(7校分)：1,911千円、小学部(7校分)：1,138千円、幼稚部(5校分)：1,441千円 【私学団体 補助金】4,374千円 中学・高等学校協会：2,187千円、専修・各種学校協会：2,187千円							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和26年度(私立学校)、昭和57年(私立外国人学校)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立学校補助金	64,568	69,895	▲5,327	令和6年度実績を基に積算したことによる減。
	2	私立外国人学校補助金	11,058	12,451	▲1,393	令和6年度実績を基に積算したことによる減。
	3	私学団体補助金	4,374	4,374	0	

	細事業合計	80,000	86,720	▲6,720	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大峽 誠	係長 磯貝 俊介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	08	施策群番号	18	
事業名称	国際学生会館管理運営委託事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	109, 101	0	0	33, 540	0	75, 561
令和7年度	105, 540	0	0	33, 540	0	72, 000
増▲減	3, 561	0	0	0	0	3, 561

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	101, 697	102, 081	134, 327	134, 540	134, 327
	市債＋一般財源	68, 157	68, 541	134, 327	134, 540	134, 327
決 算	事業費	102, 512	103, 001			
	市債＋一般財源	72, 536	72, 233			

事業概要 (アクティビティ)		市内の高等教育機関等に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供するとともに、地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の適切な維持管理に努める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
居室利用件数	単位	目標	1320	1320	1320	1320	1320	1320	1320
	件	実績	1263	1266					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
居室使用料収入	単位	目標	33540	33540	33540	33540	33540	33540	33540
	千円	実績	29976	30767					
事業目的		横浜市国際学生会館を円滑に管理・運営し、市内の高等教育機関等に在籍する留学生・研究者が安心して学業・研究に打ち込むことができる環境を整えるとともに、地域における国際交流の促進に貢献する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際学生会館条例、横浜市国際学生会館条例施行規則							
根拠・データ等		国際学生会館 ① 居室利用件数（延べ件数：家族室、単身者室、研究者室） ② 居室使用料収入（延べ件数：家族室、単身者室、研究者室、臨時宿泊室） ※臨時宿泊室については、一時的な滞在のため事業指標の目標件数から除いている。							
事業スケジュール		・平成6年5月1日～ 開館、事業開始 ・令和5年度：第五期指定管理者による管理運営開始 ・令和7年度：第五期指定管理者中間評価委員会実施 ・令和9年度：第六期指定管理者選定公募（予定） ・令和10年度：第六期指定管理者による管理運営開始（予定）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	国際学生会館管理運営委託事業 (指定管理)	109, 101	105, 327	3, 774	賃金・物価スライドによる増
	2	国際学生会館管理運営委託事業 (その他・基礎的経費)	0	3	▲3	委員会開催予定がないため減
	3	国際学生会館管理運営委託事業 (評価委員報酬)	0	210	▲210	委員会開催予定がないため減
細事業合計			109, 101	105, 540	3, 561	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	多賀谷 亜希	島 和稔

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12	
事業名称	理科支援員配置事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	133,056	41,004	0	46	0	92,006
令和7年度	126,249	38,897	0	49	0	87,303
増▲減	6,807	2,107	0	▲3	0	4,703

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	115,958	122,717	133,056	133,056	133,056
	市債＋一般財源	79,823	84,738	92,006	92,006	92,006
決 算	事業費	101,529	114,048			
	市債＋一般財源	80,637	93,883			

事業概要 (アクティビティ)	小学校・義務教育学校に理科支援員を配置し、主に５・６年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に教員の支援を行うことにより、理科の授業の充実・活性化、教員の観察・実験等体験的な学習に関する指導力の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
理科支援員配置校数	単位	目標	338	337	337	336	336	336
	校	実績	337	337				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>本事業の目的は理科支援員を全小学校に配置することにより、子どもの観察・実験活動の機会を確保したり、その内容を充実させたりすることです。それによって、子どもの理科を学ぶ意義や有用性の実感につながることが期待されます。</p> <p>令和４年度全国学力・学習状況調査において、横浜市立小学校は理科について全国平均に比べて２ポイント高く、「自分で発想した予想と、実験の結果を基に、問題に対するまとめを検討して、改善し、自分の考えをもつことができる」という設問においては、４ポイント高い結果でした。平成30年度から理科支援員を全小学校に配置したことで、子どもの観察・実験活動が充実した効果だと考えられます。</p> <p>また、理科支援員を配置することにより、体験活動としての観察・実験の準備・片付けが徹底され、働き方改革の観点からも教員の負担軽減が期待できるとともに、指導法や教材の研究が充実し教員の理科の指導力の向上が図れます。</p>							
背景・課題	<p>理科支援配置事業は平成19年度から始まり、初めは小学校26校のみの配置でしたが、学校の要望が高く、平成25年度からは２年に一度配置できるように事業を拡大していきました。平成27年度からは、大規模小学校は毎年配置し、理科支援員が２校勤務する配置の仕方も始めました。平成30年度からは、学校規模に応じた全小学校配置を実現しました。</p> <p>課題としては、支援員の退職等により、欠員が生じていることが挙げられます。</p>							
根拠法令・方針決裁等	(国) 理科観察実験支援事業 (PASE0)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・「理科の勉強が好き」(横浜市学習意識調査)における「そう思う」の推移 6年生：19年度36%、20年度37%、25年度46%、元年度47% 5年生：19年度49%、20年度49%、25年度58%、元年度54% ・「理科の観察・実験が好き」(横浜市学習意識調査)における「そう思う」の推移 6年生：19年度57%、29年度68%、30年度69%、元年度68% 5年生：19年度－、29年度74%、30年度74%、元年度74% ・基礎・基本の問題の平均正答率の推移(横浜市学力調査) 6年生：29年度65%、30年度75%、令和元年度66% 5年生：29年度64%、30年度63%、令和元年度62% ・活用の問題の平均正答率の推移(横浜市学力調査) 6年生：29年度62%、30年度63%、令和元年度57% 5年生：29年度56%、30年度61%、令和元年度52% ・全国学力・学習状況調査 小学校6年理科の平均正答率 横浜市：30年度61%、令和4年度65% 全国：30年度601%、令和4年度63% ・「理科の学習では、観察、実験を通して問題を解決しようとしていますか」(横浜市学習意識調査)における「している」の推移 6年生：令和4年度60%、5年度61%、6年度56%、7年度54% 5年生：令和4年度64%、5年度64%、6年度60%、7年度57% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：事業開始 ・平成28年度：支援員1人で2校に勤務する試行校の導入 ・平成30年度～：全校配置 ・令和２年度：会計年度任用職員に変更 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	理科支援員配置	123,016	116,691	6,325	報酬改定による増
	2	理科支援コーディネーター配置	10,040	9,558	482	報酬改定及び料率改定による増

	細事業合計	133,056	126,249	6,807	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 熊切 隆	係長 鈴木 昭則			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	12
事業名称	キャリア教育実践プロジェクト事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,030	6,000	0	250	0	3,780
令和7年度	12,759	8,729	0	250	0	3,780
増▲減	▲2,729	▲2,729	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,958	11,344	10,030	10,030	10,030
	市債＋一般財源	2,593	3,979	3,780	3,780	3,780
決 算	事業費	10,670	10,446			
	市債＋一般財源	5,401	5,015			

事業概要 (アクティビティ)		あらゆる教育活動を通して、働くことの意義や尊さを理解し、発達の段階に応じて、将来に夢や希望、目標を持てる子どもを育むため、教員育成等を目的とした研修の実施や、自分づくり（キャリア）教育実践推進校における取組の支援などを行います。 また、子どもたちの起業体験に関する学習を通して社会参画や地域貢献に対する意識を育む「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
はまっ子未来カンパニープロジェクト参加取組	単位	目標	140	180	180	180	180	180	180
	取組	実績	171	230					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・小・中学校9年間のキャリア教育を推進するために、自分づくり教育実践推進校を設置し、小中9年間を見通した計画をもとにキャリア教育の充実を図り、その成果を報告書や研修会等を通じて、市立の小・中学校に発信します。 ・「横浜市キャリア教育推進プログラム（自分づくり教育）」に基づく各学校での取組事例を市立の小・中学校へ発信し、各学校がプログラムに基づくキャリア教育の取組の推進を図ります。 ・小学校学習指導要領の全面実施による自分づくり・パスポートを導入します（R2～）。 ・学校と企業等の外部機関との連携のもと、子どもたち自らが社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施します。（小・中・高等学校等における起業体験推進事業（文部科学省委託事業））							
背景・課題		・自分づくり教育（キャリア教育）全般については、職場体験等、受け入れ可能な事業所や地域人材等の一層の確保、職場体験・社会体験活動の実践の質的向上、協力事業所のさらなる開拓、全小中学校の教育課程へのキャリア教育の位置付けと系統的な実施が課題となります。 ・「はまっ子未来カンパニープロジェクト」については、地域・企業等との連携による実施形態の中で、その継続性を担保する方法や、地域・企業等との連携方法、中・高へ取組を広げることなどを模索する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		教育基本法第2条（教育の目標）第2号、学校教育法第21条（義務教育の目標）、小学校及び中学校学習指導要領等各校種指導要領 横浜市中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等		・中期4か年計画の指標、想定事業量 ・地域や社会をよりよくすることを考えることがある児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査） ・はまっ子未来カンパニープロジェクトの参加取組数							
事業スケジュール		・4月 自分づくり教育実践推進校の募集及び自分づくり教育実践事例集作成委員会発足 ・5月～2月 自分づくり教育実践推進校における実践研究・事例集の実践事例蓄積、キャリア教育研修の実施（5月） ・5月～6月 はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校募集 ・8月 はまっ子未来カンパニープロジェクト推進委員会の発足及び委員の委嘱 ・8月～2月 はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校における実践活動、学習発表会（2月） ・3月 自分づくり教育実践推進校報告集 自分づくり教育実践事例集の配付、 自分づくりパスポート用ファイル配付（新1年）							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	はまっ子未来カンパニープロジェクト	6,395	9,124	▲2,729	事業内容精査による減
	2	自分づくり教育実践推進校	3,635	3,635	0	
	細事業合計		10,030	12,759	▲2,729	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	多賀谷 亜希	島 和稔

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	学校運営協議会推進事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,154	183	0	0	0	20,971
令和7年度	21,598	177	0	0	0	21,421
増▲減	▲444	6	0	0	0	▲450

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	19,679	22,044	21,154	21,124	21,109
	市債＋一般財源	19,491	21,882	20,971	20,971	20,971
決 算	事業費	21,992	19,806			
	市債＋一般財源	21,866	19,656			

事業概要 (アクティビティ)		学校運営協議会未設置校向け及び学校運営協議会の既設置校向けの研修を開催します。また、学校運営協議会の設置に関する調整・事務を行うとともに、ホームページの活用やリーフレットの配付等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校運営協議会設置数	単位	目標	504	503	503	502	502	502	502
	学校数	実績	499	500					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することを通じて、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、より良い教育の実現を目的としており、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校運営協議会の設置推進及び学校運営協議会の充実を図る取組が必要です。							
背景・課題		学校運営協議会未設置校に対する研修会の開催や個別相談会の実施など、学校ごとの課題や地域特性を踏まえた支援を行い、学校運営協議会の設置を推進します。また、既設置校に向けては、教職員や学校運営協議会委員向けの研修を行うとともに、ホームページの活用やリーフレットの配付等を通して、地域と学校の連携・協働に関する理解を深め、質の向上や持続可能な学校運営協議会にする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5、横浜市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則、第3期横浜市教育振興基本計画（柱6 社会とつながる学校）							
根拠・データ等		平成29年度に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、学校運営協議会の設置が努力義務化されています。 ■全国の学校運営協議会設置率 33.3%（令和3年5月） 横浜市の学校運営協議会設置率 71.4%（令和4年4月） また、第3期横浜市教育振興基本計画において、令和4年度までに学校運営協議会の全校設置が定められています。							
事業スケジュール		4月、7月、10月 5月～2月 随時	学校運営協議会設置 研修実施 ホームページ更新、リーフレット配付等						
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校運営協議会推進事業	21,154	21,598	▲444	報酬支払実績に基づく減
	細事業合計		21,154	21,598	▲444	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大峽 誠	高橋 一輝

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12	
事業名称	豊かな心の育成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,036	6,036	0	20	0	▲20
令和7年度	5,916	5,916	0	20	0	▲20
増▲減	120	120	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	5,579	5,870
	市債＋一般財源	▲40	▲40
決算	事業費	5,113	5,292
	市債＋一般財源	▲18	▲14

令和9年度	令和10年度	令和11年度
6,036	6,036	6,036
▲20	▲20	▲20

事業概要 (アクティビティ)		全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、効果的な道徳教育を展開するため、「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定し、「徳」で示す子どもを育んでいきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
豊かな心の育成推進校・拠点校	単位	目標	38	38	38	38	38	38	38
	校	実績	37	38					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
豊かな心を持った子どもの育成	単位	目標	一	53	60	60	60	60	60
	小3～6で自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合の増加(%)	実績	51.2	40.4					
事業目的		公共心や法、マナー、ルールを守る規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるために本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を、平成28年度より新たに文科省の委託金を活用して購入し、市立中学校・特別支援学校中学部の1年生全員に配付しています。 一方で、平成26年度から、本事業の一環として各区小学校1校、中学校1校の計36校を「豊かな心の育成推進校」（令和3年度まで「道徳授業力向上推進校」）として、また平成28年度から、市内小学校1～3校、中学校1～2校を「豊かな心の育成拠点校」（令和3年度まで「道徳授業力向上拠点校」）として委嘱し、道徳教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道徳教育の要である道徳科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進を図っています。							
背景・課題		全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てる必要があると同時に、道徳教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道徳教育の要である道徳科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進も図ることが必要である。							
根拠法令・方針決裁等		文部科学省委託事業「よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業」 横浜市中期4か年計画2022～2025、第4期横浜市教育局振興基本計画							
根拠・データ等		令和7年度学級編成表 ・対象者（配付部数） 「中学生のための礼儀・作法読本」：中学校・特別支援学校中学部の第1学年、義務教育学校の第7学年 全生徒 約24,000人、学級数（教員用） 約700クラス、（他都市配付等事務局保管用）1,300部							
事業スケジュール		豊かな心の育成推進校・拠点校における実践教育の協力及び「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証（通年） 豊かな心の育成推進校配当（7月） 豊かな心の育成拠点校配当（7月） 「中学生のための礼儀・作法読本」を中学校及び特別支援学校中等部の1年生全員に配付（7～8月） 豊かな心の育成推進校・拠点校報告書作成（3月）							

事業開始年度	平成28年度（一部26年度）				
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	(単位：千円) 差引（増減）
	1	豊かな心の育成事業	6,036	5,916	120
	R6実績による増				
	細事業合計		6,036	5,916	120
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 熊切 隆	係長 鈴木 昭則		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	12
事業名称	よこはまの子どもの学力向上事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	104,191	0	0	0	0	104,191
令和7年度	1,099	0	0	0	0	1,099
増▲減	103,092	0	0	0	0	103,092

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,426	1,426	104,191	104,191	104,191
	市債＋一般財源	1,426	1,426	104,191	104,191	104,191
決 算	事業費	1,310	33,620			
	市債＋一般財源	1,310	33,620			

事業概要 (アクティビティ)		子ども一人ひとりの習熟度に応じた指導・支援の充実のため、学校の授業改善支援のための研究を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
MIMチャレンジ校数 (延べ数)	単位	目標	30	50	70	全校	全校	全校	全校
	校	実績	36	56					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		学習のつまずきが顕在化する前の指導・支援を推進するため、全ての教科等の基本となる「読み」や「さんすう」に関するアセスメントに基づき、全小学校において効果的な指導を実施する。 また、蔵書の拡充や読書バリアフリー化を図り、多様な子どもたちが読書に親しめる環境づくりを進めるため、全ての小学校、義務教育学校及び特別支援学校において電子書籍サービスを運用する。また、児童生徒の読書データと学力等の関係の分析を行うため、導入した電子書籍サービスから読書データを取得する。							
背景・課題		児童の学習のつまずきを早期に発見し、深刻化する前に支援することが求められる。また、児童生徒が本に触れる機会を増やし、デジタル社会に対応した読書体験を提供することで、本を通じて仲間と交流し、新たな発想力を身に付けることが求められる。							
根拠法令・方針針裁等		横浜市教育振興基本計画、横浜子ども学力向上プログラム、横浜市民読書活動推進計画							
根拠・データ等		一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな学習支援は、「第5期横浜市教育振興基本計画」の主な取組として位置付けられており、全ての教科等の基本である「読み」や「さんすう」のスキルについては、言語に関する学習のつまずきが顕在化する前の指導・支援を推進していきます。 〈令和5年度「読みのスキル」向上推進校における読みの力の伸び〉 推進校で実施する定期的なアセスメントの結果から、読みのスキルの向上が見られた。 6月時点：3ステージ 52% 2ステージ 16% 1ステージ 32% 2月時点：3ステージ 44% 2ステージ 21% 1ステージ 35% ※数値は、令和5年度推進校においてMIMの指導を受けた児童をもとにした各ステージの児童数の割合 3ステージ：少人数や特別支援教室などにおいて、補足的、集中的な指導が必要な段階 2ステージ：通常な学級において、補足的な指導が必要な段階 1ステージ：通常の学級での全体指導によって、理解や習得ができている段階 令和7年度学校向け電子書籍サービスの導入 小学校・義務教育学校・特別支援学校 351校 児童生徒 約17万人が対象							
事業スケジュール		平成22年3月に「横浜子ども学力向上プログラム」を策定（平成31年3月にプログラム改訂） 令和元年度から「読みのスキル」向上推進校を委嘱 令和5年度から「読みのスキル」向上推進校の条件を拡大し、取組を加速 令和6年度から「読み」のアセスメントに加えて「さんすう」のアセスメントも行えるよう、希望校にパッケージを配付 令和7年度から 学校向け電子書籍サービスの利用開始 全小学校へMIMアセスメント・指導パッケージを配付 令和8年度から 全小学校において、MIMアセスメント・指導パッケージの活用を開始							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	読みのスキル向上事業	1,099	1,099	0	
	2	電子書籍サービス運用事業	103,092	0	103,092	学校運営振興費からの事業移管及び通年利用による増

	細事業合計	104,191	1,099	103,092	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 智敏	係長 漆畑 優紀			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12
事業名称	中高一貫教育校推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,047	0	0	3,168	0	5,879
令和7年度	8,376	0	0	5,280	0	3,096
増▲減	671	0	0	▲2,112	0	2,783

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,199	6,697	9,047	9,047	9,047
	市債＋一般財源	1,919	1,417	5,879	5,879	5,879
決 算	事業費	11,108	7,424			
	市債＋一般財源	8,589	4,905			

事業概要 (アクティビティ)		附属中学校2校（横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校、南高等学校附属中学校）において、中高6年間を見通した計画的・継続的な教育活動を展開します。また、附属中学校2校の学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適性検査実施校	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	校	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜サイエンスフロンティア高等学校の教育をより一層充実・発展させ、グローバルリーダーの育成を進めるとともに経済的な負担が少ない公立の中高一貫教育に対する市民ニーズに応えるため横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校の特色ある教育課程の取組や環境整備を進めます。 また、中高一貫教育による国際社会で活躍する人材の育成に向けて、南高等学校・南高等学校附属中学校でも6年間の計画的で継続的な教育活動を充実・推進します。 あわせて、附属中学校2校の適性検査に向けた学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。							
背景・課題		中高一貫教育を推進し、国際社会で活躍する人材の育成をすることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法							
根拠・データ等		学校教育法第71条 横浜市立学校の管理運営に関する規則第49条							
事業スケジュール		5月 入学者の募集及び決定に関する要項の公表 7月 学校説明会 11月 受検案内配布 11月～1月 適性検査実施準備 2月 適性検査実施							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中高一貫教育校推進事業	9,047	8,376	671	手数料公費負担に伴う増
	細事業合計		9,047	8,376	671	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮村 浩文	上ノ町 樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	13	
事業名称	教職員教科等研修事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,139	0	0	0	0	2,139
令和7年度	2,252	0	0	0	0	2,252
増▲減	▲113	0	0	0	0	▲113

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,593	2,370			2,139	2,139	2,139
	市債＋一般財源	1,593	2,370			2,139	2,139	2,139
決 算	事業費	2,140	1,949					
	市債＋一般財源	2,140	1,949					

事業概要 (アクティビティ)		キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため、授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修実施回数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	回	実績	291	351					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修に参加し、自身の 学びが深まったと 自己評価する教職員の 増加	単位	目標	93	94	95	95	95	95	95
	%	実績	96	96					
事業目的		教育公務員特例法には教育公務員がその職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならないと、任命権者は研修の実施に努めなくてはならないとされています。 本市においても、「第4期横浜市教育振興基本計画」柱6「いきいきと働き、学び続ける教職員」の施策1「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」にもあるように、新学習指導要領の実施や1人1台端末の活用など教育内容の多様化に対応するため、教職員の資質・能力の向上が求められており、教職員の学ぶ時間の確保、学び続ける環境をつくることが求められています。 そのため、キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため、授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。 令和7年度も、学習指導要領の趣旨の実現に向けて、各教科等に精通した有識者である文部科学省教科調査官や大学教授等を講師として招き、教育委員会事務局の指導主事と小中学校教科等研究会が連携して、教職員の資質・能力向上のための研修を実施します。また、オンライン研修・ハイブリット研修等ICTを活用した多様な研修方法の推進を図ります。							
背景・課題		令和4年7月1日から教員免許更新制が廃止され、教員については研修受講記録を作成し、教員それぞれの状況に応じた助言と指導を行うこととされた（令和5年4月1日施行）ため、教育委員会事務局が実施する研修の必要性は増大しています。							
根拠法令・方針決裁等		教育公務員特例法、教育職員免許法、学校保健安全法、第4期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等		第4期横浜市教育振興基本計画 資質・能力が向上した教職員の割合							
事業スケジュール		各教科ごとに通年で実施 4月・5月：小・中学校全教科（研究会総会と共催） 7月・8月：夏季研修会 11月～1月：授業研究会と合同開催、冬季研修会							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	教職員専門研修	2,139	2,252	▲113	研修実施方法の工夫による減
	細事業合計		2,139	2,252	▲113	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	熊切 隆	鈴木 昭則	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	教育委員会事務用ネットワーク運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	37,822	0	0	0	0	37,822
令和7年度	26,791	0	0	0	0	26,791
増▲減	11,031	0	0	0	0	11,031

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	46,714	87,897	26,397	26,397	26,397
	市債＋一般財源	46,714	87,897	26,397	26,397	26,397
決算	事業費	46,484	32,672			
	市債＋一般財源	46,484	32,672			

事業概要 (アクティビティ)	YCAN運用、YCANサポートセンター運用、YSAM運用、学校文書システム運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校便利帳メンテナンス実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務用ネットワークの運用	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	稼働状況	実績	安定稼働	安定稼働				
事業目的	教育委員会事務局内の行政情報ネットワーク（YCAN）の運用を行う。学校・教育委員会間等での事務連絡など業務の迅速化・効率化を図るため、学校文書システムの運用を行う。 学校のブロードバンドルータについて、経年劣化による故障等に備える。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等	市立学校職員はYCANを利用して業務を実施するため。							
事業スケジュール	・平成17年度 運用開始 ・平成18年度以降 安定稼働							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	YCANサポートセンター運用	11,886	11,886	0	
	2	YCAN運用	1,779	1,981	▲202	積算方法の見直しによる減
	3	学校文書システム運用	17,785	6,360	11,425	OS更改対応に伴う増
	4	YSAM運用	6,372	6,564	▲192	研修内容の変更による減

	細事業合計	37,822	26,791	11,031	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 館田 智之	係長 森田 明			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	35
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校安全教育推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	516	516	0	0	0	0
令和7年度	628	628	0	0	0	0
増▲減	▲112	▲112	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	707	707	516	516	516
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	285	433			
	市債＋一般財源	0	3			

事業概要 (アクティビティ)		学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校安全推進校（新規委嘱校数）・学校安全研修	単位	目標	4・3	4・3	4・3	4・3	4・3	4・3	4・3
	校・回	実績	1・3	2・3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校安全計画の策定にあたり、児童生徒に対する安全指導について、学校安全の3領域（生活安全）	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した先駆的な取組を行う「学校安全教育推進校」を指定（委嘱期間2年）し、情報交換や取組事例の情報共有（学校経営支援課YCANページ）、「災害安全」「交通安全」「生活安全」に関わる具体的な取組を全校に発信することで、児童生徒が、自らの判断で危険を察知・回避でき、いざという時に適切な対応ができる能力、横浜市防災教育の指針にもある自助・共助の精神の育成が期待できます。							
背景・課題		課題：各学校において、「安全（防犯・防災）教育指導モデル」や「指導資料」等を活用し、安全教育の充実、推進を図ること及びそのための学校安全教育推進校数の拡充による情報の発信が必要。 防災チェックシートの改訂							
根拠法令・方針決裁等		横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市学校防災計画、よこはま地震防災市民憲章							
根拠・データ等		データ：学校安全教育推進校の取組事例 （学校経営支援課YCANページ）							
事業スケジュール		・～平成21年度：「安全教育指導モデル校」の設置及び「安全（防犯・防災）教育指導モデル」作成・配付 ・平成24年度：「防災教育指針」作成・配布 ・平成25年度：「横浜市防災教育の指針・指導資料」作成・配付 ・平成27年度：平成17年度作成の「防災チェックシート」更新・配付							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校安全教育推進事業	516	628	▲112	推進校数の減
	細事業合計		516	628	▲112	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	鈴木 昭則

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	13	
事業名称	学校司書配置事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,511,692	429,510	0	7,083	0	1,075,099
令和7年度	1,425,608	435,550	0	7,280	0	982,778
増▲減	86,084	▲6,040	0	▲197	0	92,321

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	987,133	1,265,387	1,511,692	1,511,692	1,511,692
	市債＋一般財源	668,194	845,616	1,075,099	1,075,099	1,075,099
決 算	事業費	1,025,543	1,299,991			
	市債＋一般財源	1,020,354	1,290,812			

事業概要 (アクティビティ)		市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置し、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与します。また、学校図書館指導スタッフを配置し、学校司書に対する指導、助言を行うことで効果的な学校図書館運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校司書配置校	単位	目標	495	494	494	493	493	493	493
	校	実績	495	495					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校図書館の利活用 の促進（貸出冊数）	単位	目標	7600	7600	7500	7500	7500	7500	7500
	冊	実績	7098	8090					
事業目的		市立小・中・義務教育・特別支援学校に、学校図書館に関する業務を担当する「学校司書」を配置しています。 学校司書配置事業は学校教育の現場に定着し、学校図書館を利用する児童生徒の増加、貸出冊数の増加、学校図書館を活用した授業の実践等、目に見える効果が上がっています。学校司書は学校図書館の活用には欠くことのできない存在であり、子どもの読書習慣の定着や、教職員の学校図書館を利用した授業支援に日々積極的に活躍しています。							
背景・課題		平成25年度から28年度までの4年間で、市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に学校司書を配置しました。全国の公立小中学校への学校司書配置状況（令和2年度文科省調査）は小学校69.1%、中学校65.9%であり、平成28年度に全校配置を完了した取組は全国でも先駆的です。 学校司書の配置の目的は、学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与するとともに、授業支援により児童生徒の学びを充実させ、教職員の負担を軽減することです。学校図書館には児童・生徒と本をつなぐ役割を担う「学校司書」の配置が必要とされ、26年度の学校図書館法の改正により、学校司書の配置が法的にも規定されたところです。24年度からは地方財政措置も計上されています。							
根拠法令・方針決裁等		学校図書館法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、地方公務員法							
根拠・データ等		(1) 学校司書の配置により「環境整備・資料整備が進んだ」と答えた校長の割合 93.0%、「子どもたちの利用教育・調べものの件数が増加した」92.3%（令和6年度配置校校長アンケートより） (2) 学校図書館の年間平均貸出冊数の増加率199%（令和6年度実績・対H24）、年間平均来館者数増加率113%（令和6年度実績・対H28） (3) 子供の読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰校を平成29年度より毎年輩出 令和7年度鶴見中、東高校 (4) 学校図書館に行くことが好き、どちらかというと好きと回答した児童生徒割合 令和6年度 小平均84.1%（対H25 +6.9%）、中平均66.7%（対H25 +19.5%） 横浜市学力・学習状況調査クロス集計（R1）において、「学校図書館に行くことが好きであることと学力には関わりが見られる」との報告があり、学校図書館の整備が児童生徒の学びにとって有用であることがわかります。							
事業スケジュール		4月：学校司書配置、新採用学校司書研修 10月：次年度学校司書採用候補者募集開始 2月：次年度配置校決定 学校司書研修：年間を通じて約10回開催							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校司書配置事業（人件費）	1,506,315	1,419,948	86,367	報酬改定による増
	2	学校司書の支援・育成	5,377	5,660	▲283	実績に伴う減
細事業合計			1,511,692	1,425,608	86,084	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	名矢 明日香

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	不登校支援・いじめ対策課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	37
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	いじめ防止対策推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	79,218	0	0	19	0	79,199
令和7年度	65,826	0	0	22	0	65,804
増▲減	13,392	0	0	▲3	0	13,395

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	37,688	37,614	96,922	96,922	96,922
	市債＋一般財源	37,675	37,595	96,904	96,904	96,904
決算	事業費	27,564	78,869			
	市債＋一般財源	27,552	78,854			

事業概要 (アクティビティ)		いじめ防止対策推進法の施行を受けて策定した「横浜市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを「しない」、「させない」、「見逃さない」安心できる社会の実現に向け、いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、家庭や地域等と連携していじめ防止等に取り組むため、市民に向けた啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
いじめ問題対策連絡協議会年間開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	件	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
いじめ認知件数（小学校・中学校）	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	件	実績	13261・2913	17143・4508					
事業目的		いじめはどの集団にも、どの学校にも、どの児童生徒にも起こる可能性がある最も身近で深刻な人権侵害行為である認識の下、 ・いじめを特定の児童生徒や特定の立場の人だけの問題とせず、広く社会全体で真剣に取り組む必要がある。 ・児童生徒は、自らが安心して豊かに生活できる社会や集団を築く推進者であることを自覚し、いじめを「しない」、「させない」、「見逃さない」安心できる社会をつくる。 ・市、学校、保護者、市民、事業者、関係機関等は、児童生徒の健全育成を図り、いじめを「しない」、「させない」、「見逃さない」安心できる社会をつくるために、それぞれの役割を自覚し、主体的かつ相互に協力し、活動する必要がある。 上記いじめ防止等の対策に関する基本理念（横浜市いじめ防止基本方針より）の下、いじめの防止等のための対策において、市、学校、児童生徒、保護者、市民、事業者、関係機関等が果たすべき役割その他のいじめの防止等のための対策の基本的な事項を定めること等により、横浜市全体で児童生徒の健全育成を図り、いじめを「しない」、「させない」、「見逃さない」安心できる社会をつくることを目的としています。							
背景・課題		実施に向けては、「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」の設置のほか、いじめ問題にかかる様々な課題解決に向けた、学校への様々な専門分野の外部専門家の派遣、重大事態調査における専門家の活用、いじめ事案の情報を一元化するための「いじめ対応情報管理システム」を運用しています。 また、啓発活動として、「いじめ防止啓発月間（12月）」における市民イベントの開催やいじめ解決一斉キャンペーンの実施、「子ども会議」等、年間を通じたいじめ防止や解決に向けた児童生徒主体の取組支援、ネットいじめ防止に向けた児童生徒及び保護者への啓発等を引き続き行っていきます。							
根拠法令・方針決裁等		いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号） 横浜市いじめ問題対策連絡協議会等条例（平成26年2月25日条例第7号） 横浜市いじめ防止基本方針（平成25年10月 令和7年5月改定）							
根拠・データ等		いじめ重大事態調査発生件数 令和6年度：59件、令和5年度：2件、令和4年度：3件							
事業スケジュール		いじめ問題専門委員会・いじめ問題対策連絡協議会の実施、専門家を活用したいじめ事案の早期対応及びいじめ防止啓発活動等を実施							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	いじめ防止対策推進事業	79,218	65,826	13,392	調査件数の増
	細事業合計		79,218	65,826	13,392	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	並河 麻由子	榎谷 直康

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	高等学校授業料徴収											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,438	0	3,019	330	0	3,089
令和7年度	8,651	0	2,829	330	0	5,492
増▲減	▲2,213	0	190	0	0	▲2,403

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,361	7,321	6,438	6,438	6,438
	市債＋一般財源	3,877	3,778	3,089	3,089	3,089
決 算	事業費	6,621	6,123			
	市債＋一般財源	3,426	3,362			

事業概要 (アクティビティ)	高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	高等学校の授業料を徴収する事務に係る経費を執行する。 授業料相当額を国が補てんする就学支援金等の事務及び制度対象外の生徒から授業料の徴収事務を行う。							
背景・課題	平成22年度より高校授業料は原則無償であったが、平成25年12月に「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」が公布され、高校授業料の無償制度に変わり、所得制限がある就学支援金に変更となった。これに伴い横浜市立学校授業料等に関する条例を改正し、平成26年4月より授業料徴収を再開したため、適正な徴収事務が行えるよう事業を実施する。							
根拠法令・方針針裁等	横浜市立学校の授業料等に関する条例、横浜市立学校の授業料等に関する条例施行規則、高等学校等就学支援金の支給に関する法律							
根拠・データ等	令和8年度横浜市立学校学級編制表							
事業スケジュール	平成26年度～：授業料等徴収事務、高等学校等就学支援金の申請受付及び県との連絡・調整、実績報告、翌年度事務費等交付申請							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高等学校授業料徴収	6,438	8,651	▲2,213	就学支援金用PCの更新は数年に1度のため減
	細事業合計		6,438	8,651	▲2,213	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大峽 誠	廣瀬 愛理

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	I C T 支援員派遣事業（小学校・中学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	923, 676	2, 528	0	0	0	921, 148
令和7年度	838, 999	0	0	0	0	838, 999
増▲減	84, 677	2, 528	0	0	0	82, 149

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1, 137, 036	1, 050, 971	915, 696	915, 696	915, 696
	市債＋一般財源	1, 053, 174	987, 557	913, 168	913, 168	913, 168
決 算	事業費	861, 461	808, 166			
	市債＋一般財源	844, 458	796, 283			

事業概要 (アクティビティ)		I C T機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員の I C T活用の支援を行う I C T支援員を市立学校に派遣する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
派遣校数（小中学校・義務教育学校）	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「教員のICT活用指導力の基準」で「できる」若しくは「ややできる」とした項目の割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	84.4	91.2					
事業目的		【事業目的】 本事業では、日々変化する端末活用の状況に応じていけるように教員の I C T活用能力および指導力を向上させることを目的とし、教員に対して I C Tを活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行う I C T支援員を派遣する。 【事業効果】 I C T機器活用に伴う環境整備や授業前後の準備といった教員の作業負担が大幅に削減できることや、定期的に学校に派遣することで I C T機器を活用した授業の提案等を教員が効率的に習得でき、授業で実現できるといった効果が期待できる。							
背景・課題		【事業背景】 GIGAスクール構想を推進するため、I C T支援員は令和3年の学校教育法施行規則の改正で、情報通信技術支援員として、その職務内容等について規定された。 本市では、平成21年度から市立学校への I C T機器の整備が始まり、令和2年度にはG I G Aスクール構想に伴い1人1台端末の整備やクラウドサービスの利用も開始されている。また、小学校では2年度から、中学校では3年度から全面实施される新学習指導要領において、各教科における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられている。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法施行規則の一部を改正する省令 第六十五条の五（令和3年8月）、横浜市中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画、横浜DX戦略、学習指導要領、文部科学省「G I G Aスクール構想の実現パッケージ」							
根拠・データ等		【令和8年度学校数】 小学校：335校、中学校：144校、義務教育学校：3校 【教育DXに係るKPIの方向性（文科省）】 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置：4校/人(R7)							
事業スケジュール		平成30年度：教職員研修研究事業の一環として小学校2校に試行実施。 令和元年度：単独事業として実施。小学校・義務教育学校前期課程全校に年21回/校、情報教育実践推進校（小学校2校・中学校2校）に年48回/校派遣。 令和2年度：小学校・義務教育学校前期課程全校に年21回/校、情報教育実践推進校（小学校2校・中学校2校）に年48回/校、プログラミング実践校（中学校2校）に年48回/校派遣。 令和3年度：小学校・中学校・義務教育学校全校に年48回/校派遣。 令和4年度：小学校・中学校・義務教育学校全校に年62回/校派遣。 令和5年度～：小学校・中学校・義務教育学校全校に年62回/校派遣。オンライン支援実施							
事業開始年度		平成30年度（単独事業としては令和元年度から開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	I C T支援員派遣（小学校）	618, 767	585, 918	32, 849	人件費高騰及びNextGIGAに向けた増
	2	I C T支援員派遣（中学校）	304, 909	253, 081	51, 828	人件費高騰及びNextGIGAに向けた増
細事業合計			923, 676	838, 999	84, 677	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長
		館田 智之	内藤 崇

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	ICT支援員派遣事業（高等学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,322	0	0	0	0	13,322
令和7年度	12,637	0	0	0	0	12,637
増▲減	685	0	0	0	0	685

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,840	13,320	13,322	13,322	13,322
	市債＋一般財源	15,840	13,320	13,322	13,322	13,322
決 算	事業費	11,913	12,430			
	市債＋一般財源	11,913	12,430			

事業概要 (アクティビティ)		文部科学省が示すGIGAスクール構想の実現に向けて、市立高等学校におけるICT環境の充実やICT機器等を活用した授業等への技術的支援を行うため、ICT支援員を派遣します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
派遣回数	単位	目標	48	48	48	48	48	48	48
	回	実績	48	48					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務や授業にICTを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた指導ができると答える教職員	単位	目標	87	91	95	95	95	95	95
	%	実績	84.4	91.2					
事業目的		市立高等学校へ月4回程度派遣し、ICT機器やソフトウェアを活用した授業支援、ICT機器等に関する教員・生徒への操作支援や研修の企画・運営、ICT機器等の故障・障害等への対応等を行い、教員のICTを活用した授業力の向上等に繋がります。							
背景・課題		GIGAスクール構想に伴いICT環境整備が進められ、令和4年度には1人1台端末の整備がされました。 また、高校では3年度から実施している新しい学習指導要領において、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力の一つとして位置付けるとともに、情報科における共通必修科目「情報Ⅰ」においても、全ての生徒がプログラミング等について学習を開始しています。 これに伴い、本事業では、日々変化する端末活用の状況に応じていけるように教員のICT活用能力および指導力を向上させることを目的とし、教員に対してICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行うICT支援員を派遣します。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について（H29.12.26付文部科学省通知）							
事業スケジュール		・令和3年度～令和4年度 1校につき年間24回派遣 ・令和5年度～ 1校につき年間48回派遣							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ICT支援員派遣事業（高等学校）	13,322	12,637	685	人件費の高騰による増
	細事業合計		13,322	12,637	685	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮村 浩文	上ノ町 樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	I C T 支援員派遣事業（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	39,723	0	0	0	0	39,723
令和7年度	38,153	0	0	0	0	38,153
増▲減	1,570	0	0	0	0	1,570

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	42,389	39,657	39,474	37,622	37,622
	市債＋一般財源	36,244	33,991	39,474	37,622	37,622
決 算	事業費	32,192	37,871			
	市債＋一般財源	30,947	37,132			

事業概要 (アクティビティ)		教員に対して I C T を活用した授業提案や教材作成、授業準備のサポート等を行う I C T 支援員を特別支援学校に派遣します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ICT支援員の支援で、 障害特性に、より あった授業を実施で きた学校数	単位	目標	13	13	13	13	13	13	13
	校	実績	13	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ICT機器の障害対応 等が不要になり、教 員が校務・授業に専 念できた時間	単位	目標	1120	1120	1120	1120	1120	1120	1120
	時間	実績	1120	1120					
事業目的		ICTに関する専門のスタッフを配置し、その支援を受けることにより、教員の負担の解消を図ります。 また、教員がICT機器やソフトウェアを日常的かつ効果的に活用することにより、指導力が高められ、児童生徒の情報活用能力の向上につながります。							
背景・課題		GIGAスクール構想に伴いICT環境整備が進められ、教員には機器操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備等の新たな業務が発生しています。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法施行規則の一部を改正する省令 第六十五条の五、横浜市官民連携データ活用推進計画、中期4か年計、横浜市教育振興基本計画・横浜市情報化基本方針・I T 戦略本部「新たな情報通信技術戦略」・学習指導要領・文部科学省「G I G A スクール構想の実現パッケージ」児童生徒1人1台端末整備							
根拠・データ等		GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） ＜実績推移＞元年度0台、2年度1,866台、3年度372台、4年度525台 【学校数】 特別支援学校 13校							
事業スケジュール		令和3年度：事業開始							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	I C T 支援員派遣事業（特別支援学校）	39,723	38,153	1,570	人件費上昇を見込み増
	細事業合計		39,723	38,153	1,570	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	金井 国明	嶋田 慶一

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	42
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	家庭と学校の連絡等システム事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	85,636	0	0	0	0	85,636
令和7年度	110,000	0	0	0	0	110,000
増▲減	▲24,364	0	0	0	0	▲24,364

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	104,800	85,636	85,636	85,636
	市債＋一般財源	0	78,800	85,636	85,636	85,636
決 算	事業費	0	97,738			
	市債＋一般財源	0	72,372			

事業概要 (アクティビティ)	家庭と学校の連絡等のデジタル化により保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、市立学校（全校種）において、システムを導入または構築します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システムを導入している学校数	単位	目標	505	505	505	505	505	505
	校	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教職員及び保護者の負担軽減・業務効率化のためにシステムを運用し、安定稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等を通じて、家庭と学校間等の申請手続や情報提供などを行うことができるシステムを導入または構築し、保護者及び教職員の負担を軽減し、利便性を向上させます。 ・こども青少年局が構築する子育て応援サイト（パマトコ）とのシステム間連携により、保護者が学齢期を含めた手続を子育て応援サイト（パマトコ）上で行うことができるようにしてワンストップ化を図ることで、さらに利便性を高めます。 ・家庭環境連絡票をはじめとした児童に関する調査票を提出できる機能を充実させることで家庭と学校間のペーパーレス化を図り、利便性を高めます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の保有率は急速に上昇し、スマートフォン等の利用状況については、18～59歳では利用率が90%を超えています。 ・家庭と学校の連絡等の手続は、オンライン化されていない（電話や紙を用いて行われている）ものが多く、保護者や教職員の負担（時間や労力等）となっている状況です。 							
根拠法令・方針針裁等	横浜DX戦略、第4期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等	スマートフォンやタブレットの利用状況【内閣府（2020）「情報通信機器の利活用に関する世論調査」】 <ul style="list-style-type: none"> ・18～29歳：98.7% ・30～39歳：98.8% ・40～49歳：96.2% ・50～59歳：91.0% ・60～69歳：73.4% ・70歳以上：40.8% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度：家庭と学校の連絡システム運用開始 ・令和7年度：システム運用、子育て応援サイト（パマトコ）との連携 ※機能等を順次拡大 ・令和8年度：システム運用、機能等を順次拡大 							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	家庭と学校の連絡等システム事業	85,636	110,000	▲24,364	パマトコ連携開発の完了による減
	細事業合計		85,636	110,000	▲24,364	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中川 譲	石原 希実

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	43	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05		施策群番号	12
事業名称	グローバルモデル校推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	100,500	0	0	227	0	100,273
令和7年度	117,312	0	0	246	0	117,066
増▲減	▲16,812	0	0	▲19	0	▲16,793

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	14,640	104,467	108,743	108,743	0
	市債＋一般財源	14,640	94,341	108,504	108,504	0
決 算	事業費	8,009	106,008			
	市債＋一般財源	8,009	105,907			

事業概要 (アクティビティ)		グローバル社会で活躍し、地球規模の課題の解決に向けて、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働・共生できる人材をはぐくむため、実践的な英語に触れる機会を更に増加させるグローバルモデル校を設置します。グローバルモデル校において、英語教育を一層推進し、コミュニケーション能力・リーダーシップ力等の育成を図ることで、世界で活躍するための能力や態度を養います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
グローバルモデル校	単位	目標	準備	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	校	実績	-	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	単位	目標	-	-	小6:85、中3:85	小6:85、中3:85	小6:85、中3:85	小6:85、中3:85	小6:85、中3:85
	割合	実績	小6:75.7、中3:76.2	小6:80.0、中3:80.6					
事業目的		グローバル化の進展やSDGsを通じた持続可能な社会の実現に向けた取組の要請等を踏まえ、英語教育及び国際理解教育を更に推進するとともに、課題発見・解決力等を育成することで、グローバル社会で活躍できる人材を一層はぐくむことが求められています。							
背景・課題		①メタバーススクールモデル校設置事業 モデル校を設置し、様々な国の児童生徒とグローバルな課題について意見交換を行うとともに、先端技術等を活用してSDGsに関する課題解決に取り組むなど、本事業を通じて、世界で活躍するためのコミュニケーション能力や多様性を尊重するグローバルマインドを養います。 ②東高校SDGs推進事業 東高校におけるSDGs推進事業の充実を図り、持続可能な社会を担うべく様々な課題に主体的に取り組もうとする人材の育成の促進に繋がります。 ③英語イマージョン教育モデル校設置事業 複数の教科を英語で行い、日常的に活用する場面を増やすことで、日常言語と学習言語の習得を目指すなど、本事業を通じて世界で活躍するための能力や態度を養います。 ④国連国際学校教員派遣事業 横浜市教員の教育力の向上や国際貢献を目的とし、国連国際学校に教員1名を派遣することで、国連国際学校との交流を促進するとともに教員の資質能力の向上を図り、本市の教育に還元します。(赴任:8月 任期:2年)							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期4か年計画2022-2025、横浜教育ビジョン2030、第4期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等		・英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合 令和6年度:小6 80.0%、中3 80.6% ・中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合 令和6年度:65.4% ・学習を通して見いだした地域や社会の課題を自分たちで解決できると思う児童生徒の割合 令和6年度:小4～6 平均74.0%、中1～3 平均66.0%							
事業スケジュール		令和5年度:制度設計、モデル校の選定 令和6年度:モデル事業の開始(効果検証含む) 令和7年度:効果検証、事業の拡充							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	メタバーススクールモデル校設置事業	32,038	50,046	▲18,008	事業見直しによる減
	2	東高校SDGs推進事業	4,200	4,200	0	

細事業(事業内訳)	3	英語イメージ教育モデル校設置事業	48,710	47,229	1,481	職員手当の支給割合変更による増
	4	国連国際学校教員派遣事業	15,552	15,837	▲285	契約の見直しによる減
	細事業合計		100,500	117,312	▲16,812	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	多賀谷 亜希	係長	島 和稔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12
事業名称	学習支援システム運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	140,000	0	0	0	0	140,000
令和7年度	252,880	0	0	0	0	252,880
増▲減	▲112,880	0	0	0	0	▲112,880

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	140,000	140,000	140,000
	市債＋一般財源	0	0	140,000	140,000	140,000
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		教育ビッグデータを収集、分析し、各種施策の検討や効果検証、学校現場におけるデータ利活用等、いわゆる教育EBPMに資するものとして、データ活用基盤、データベース、ダッシュボード、各種機能などを一体的に運用することができる学習支援システムを運用する。また、必要な機能等について追加、改善を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学習支援システム	単位	目標	構築	運用	運用	運用	運用	運用	運用
		実績	構築	運用					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		学習支援システムの運用により、横浜市学力・学習状況調査や体力・運動能力調査の結果をはじめ、様々な教育データを収集・分析することができ、施策の検討や効果検証に活用することができる。データはあらゆる分析が可能な形式で保存するため、目的に合わせた迅速かつ多角的な分析が可能になる。また、システムの機能を拡充することで、個別最適な学びのさらなる推進や学校現場の負担軽減を実現する。							
背景・課題		本市の教育課題に関する調査研究を行う必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期5か年計画2026-2029、横浜教育ビジョン2030、第5期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等		学習支援システムに搭載されている分析チャートでは、学校の全体像を過去にさかのぼったり、各学年の学力調査・学習意識・生活意識の詳細を見たりすることができる。また設問ごとに、経年変化や学力層とのクロス集計なども見ることができる。 【学力層に着目した分析例】 横浜市では理科の学力が高いほど理科の勉強を好きな生徒が多い しかし〇〇中学校では学力が高い子でも理科が好きとはいえない →学力の高い生徒が意欲的に取り組む理科の授業を工夫してはどうか							
事業スケジュール		令和5年度：学習支援システムの構築 令和6年度：学習支援システムの全校での運用開始 令和7年度～：学習支援システムの全校での運用、機能改修、新規機能構築							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学習支援システム運用事業	140,000	252,880	▲112,880	事業見直しによる減
	細事業合計		140,000	252,880	▲112,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 智敏	漆畑 優紀

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12
事業名称	教育データサイエンス推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	50,000	0	0	0	0	50,000
令和7年度	50,000	0	0	0	0	50,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	50,000	50,000	50,000
	市債＋一般財源	0	0	50,000	50,000	50,000
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		学習支援システム等を通じて収集される児童生徒約25万人の教育ビッグデータを活用し、教職員、大学、企業の共創によりデータ分析を行い、エビデンスに基づく学びの実現や、教育内容の充実を図る。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜教育データサイエンス・ラボ	単位	目標	一	発足	運営	運営	運営	運営	運営
		実績	一	発足					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		大学や企業の知見やノウハウを組み込んで研究をし、児童生徒約25万人の教育データを分析し、教職員や子どもたちに有効な「教育データ」を提供する。							
背景・課題		一人一台端末をベースにしたDXにより教育の早急なリデザインが不可欠であることや、未来の人材育成や教育現場の課題の質的变化への対応することが求められている。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期4か年計画2026-2029、横浜教育ビジョン2030、第5期横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等		横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合 令和4年度：小6 67.8% (国語) 62.7% (算数) 中3 64.8% (国語) 51.0% (数学) 令和5年度：小6 71.4% (国語) 63.2% (算数) 中3 71.1% (国語) 56.6% (数学) 令和6年度：小6 77.2% (国語) 62.5% (算数) 中3 67.8% (国語) 45.8% (数学)							
事業スケジュール		令和6年度～：教育データの収集、横浜教育データサイエンス・ラボの発足 令和7年度～：教育データの収集・整理、横浜教育データサイエンス・ラボの運営、教育ビッグデータを用いた分析							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育データサイエンス推進事業	50,000	50,000	0	
	細事業合計		50,000	50,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 智敏	漆畑 優紀

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12
事業名称	グローバル教育推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,408,891	484,839	0	1,704	0	1,922,348
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,408,891	484,839	0	1,704	0	1,922,348

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	2,545,075	2,545,075	2,545,075
	市債＋一般財源	0	0	2,044,523	2,044,523	2,044,523
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		横浜の子どもたちが、将来、国際社会で活躍できる力を育み、世界へ羽ばたくため、英語指導助手（AET：Assistant English Teacher）や国際理解教室外国人講師（IUI：International Understanding Instructor）の配置により、英語で対話できるコミュニケーション力や異文化に飛び込む意欲を伸ばす取組を進めます。 小中学校9年間の一貫した英語教育や国際理解教育を推進し、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図ります。AETと直接英語でコミュニケーションを図る機会を市立小中学校と特別支援学校、義務教育学校の全校で設定するとともに、一部の小学校においてはオンラインAETも活用します。 また、市立小学校全校及び講師の派遣を希望している特別支援学校にIUIを派遣し、外国語科・外国語活動の授業として国際理解教室を実施します。中学校では5～6人程度の異なる文化圏出身のIUIを派遣し、より実践的な英語を使って、様々な文化に触れるプログラムである中学校国際理解教室SEPro Globalを拡充します。これらの事業について、質の向上を図るため、外国語指導主事助手及び外国語指導主事助手による指導を行います。 このほか、「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」やニューヨーク国際連合本部への児童生徒の派遣、国際平和をテーマとしたシンポジウム等を行う、「よこはま子ども国際平和プログラム」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配置AET数	単位	目標	345	345	385	385	385	385	385
	人	実績	345	385					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
英語を進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合の増	単位	目標	-	-	小6:76、中3:68	小6:76、中3:68	小6:76、中3:68	小6:76、中3:68	小6:76、中3:68
	%	実績	小6:75.7、中3:76.2	小6:80、中3:80.6					
事業目的		<p>横浜の子どもたちが、将来、国際社会で活躍できる力を育むため、世界と対話できるコミュニケーション力やSDGsなど地球規模の課題を考え行動する力、異文化に飛び込む意欲を伸ばす、グローバル人材育成の様々な取組を進めます。</p> <p>英語教育で目指す姿を「英語を活用しながら、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働、共生できる人」に設定し、英語教育の推進を図ります。具体的には、児童生徒が英語でコミュニケーションをとることができる機会の充実に向けた取組や、教職員の外国語指導力向上に資する取組等を実施します。</p> <p>また、国際理解教室やよこはま子ども国際平和プログラム等を通して、生活や文化の多様性・平和の大切さを知ること、自ら考え、互いの違いや共通点を理解できる、グローバルな視野を持った横浜の子どもを育みます。</p> <p>・AET等配置事業</p> <p>AETは、学級担任や教科担任とのチーム・ティーチングを通して、児童生徒の英語によるコミュニケーション力を育むと同時に、異文化理解教育を行います。児童生徒が日常的にAETと関わる環境を整えることで、常に「生きた英語」に触れ、相手の考えを理解しながら、自分の意見を英語で述べようとする態度を身に付けるなどします。</p> <p>また、全小学校等にIUIを派遣し、英語を通して外国の生活や文化を体験的に学ぶ国際理解教室を実施することで、児童が物怖じせずに異文化を体験する意欲の育成を図ります。さらに、中学校でもIUIを活用した中学校国際理解教室SEPro Globalを実施し、生徒たちがさまざまな国の文化に対してより主体的にかかわりを持つことで、多様性への認識を深め、グローバルな視野を育むとともに、英語力の定着、発展を図ります。</p> <p>・よこはま子ども国際平和プログラム</p> <p>「国際平和のために自分ができること」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチする「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」をはじめ、ピースメッセージの作成やよこはま子ども国際平和募金の実施等を行う「子ども実行委員」、横浜の代表としてニューヨークの国際連合本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等の活動を行う「よこはま子どもピースメッセンジャー」等の活動により、横浜の子どもたちが、国際平和の重要性に対する意識を高め、国際社会で自分たちのことを実践しようとする態度を育成します。</p> <p>また、国際平和をテーマとしたシンポジウムの開催、他の国内ピースメッセンジャー都市（広島市・長崎市・東京都）等との交流、英語弁論大会入賞者（中学生）の体験留学を実施します。</p> <p>・外国語指導助手（FC）雇用事業</p> <p>AET及びAETを含むチーム・ティーチングの質の向上を図るため、各校においてFCによる指導を行います。</p> <p>・外国語指導主事助手（FC）等雇用費</p> <p>国際理解教室及びSEPro Globalの質の向上を図るため、FCによるIUIの指導を行います。</p>							
背景・課題		<p>・あらゆる分野で人や情報が国や地域の垣根を越えて行き交う昨今のグローバル社会では、様々な言語や文化、価値観をもつ人々との交流や協働の機会が増え、ますます英語でコミュニケーションを取る場面が増加することが想定されます。</p> <p>・国際理解教室やよこはま子ども国際平和プログラム等を通して、あらゆる人々の多様性を認める柔軟さを持ちつつ、主体的にコミュニケーションを取り、協働・共生する力を育んできました。引き続き、児童生徒の英語を使う意欲を高め、国際性をはぐくみ、異文化に触れるとともに自国の文化に目を向ける態度を養い、多様性を尊重し、協働、共生できる人材を育成していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<p>・学習指導要領</p> <p>・横浜市中期4か年計画（政策5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進/施策3 グローバル教育の充実）</p> <p>・横浜市教育局振興基本計画（柱2とともに未来を創るグローバル人材の育成 施策1 異文化コミュニケーション力の育成）</p>							

根拠・データ等	
事業スケジュール	AET配置事業 昭和62年度：事業開始 平成17年度：小学校へAET配置 平成26年度：全中学校にAETを配置 令和2年度：学習指導要領全面实施（小学校） 令和3年度：学習指導要領全面实施（中学校） 国際理解教室・SEPro Global ・昭和62年度：小学校国際理解教室 事業開始 ・平成11年度：小学校国際理解教室を市立小学校全校へ普及 ・令和3年度：中学校でのSEPro Global 開始 ・令和8年度：中学校SEPro Global 実施校50校に拡充
事業開始年度	昭和62年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 AET等（英語指導助手）配置事業	2,099,341	0	2,099,341	業務移管・配置人数の増
	2 国際交流受入事業	71	0	71	業務移管による（前年同）
	3 AET等（国際理解教室等外国人講師）配置事業	119,405	0	119,405	業務移管・実施校数の増
	4 よこはま子ども国際平和プログラム	17,681	0	17,681	業務移管による（前年同）
	5 はまっこ留学等体験事業	15,850	0	15,850	業務移管・委託費増による
	6 外国語指導主事助手（FC）雇用事業【英語指導助手】	13,534	0	13,534	業務移管・算定見直しによる増
	7 外国語指導主事助手（FC）雇用事業【国際理解教室等】	13,555	0	13,555	業務移管・算出見直しによる減
	8 中学校英語検定事業	124,797	0	124,797	業務移管による（前年同）
	9 研修・講習等推進事業	1,057	0	1,057	業務移管・費用見直しによる減
	10 小学校地域人材活用事業	3,600	0	3,600	業務移管による（前年同）
	細事業合計	2,408,891	0	2,408,891	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	多賀谷 亜希	島 和稔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12	
事業名称	グローバル人材育成に向けたAIを活用した学び構築事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	875,697	0	0	0	0	875,697
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	875,697	0	0	0	0	875,697

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	875,697	875,697	875,697
	市債＋一般財源	0	0	875,697	875,697	875,697
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		グローバル人材の育成及び主体的・対話的で深い学びを目指した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実といった高度複雑な授業運営が求められる中で、ICTが得意とする学習はICTに委ね、授業では授業でしかできない学びを創出する環境の構築の第一歩として、教育データを活用した横浜版学習プラットフォームの構築・運用を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童生徒による横浜版AIドリルを活用した学び、学習データの蓄積	単位	目標			0	24.4万	24.4万	24.4万	24.4万
	人	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「子ども主体の学び」を実現している児童生徒の割合	単位	目標			0	90	90	90	90
	%	実績							
事業目的		AIや教育データを活用した学習プラットフォームにより、教育データを収集・分析し、ICTを活用したコンテンツを提供する環境を構築することで、児童生徒の知識の定着、個別最適な学習の実現、教職員の負担軽減等を支援する。							
背景・課題		グローバル人材の育成及び主体的・対話的で深い学びを目指した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実といった高度複雑な授業運営が求められる中で、ICTが得意とする学習はICTに委ね、授業では授業でしかできない学びを創出する環境の構築の第一歩として、教育データを活用した横浜版学習プラットフォームの構築・運用が必要。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和8年 4月 5月～12月 通年 横浜市立学校全校にAIドリル（ベースドリル）導入(アカウントの登録作業等実施) 学校向けに研修実施 横浜独自のAIドリルの開発							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	グローバル人材育成に向けたAIを活用した学び構築事業	■■■■	0	■■■■	新規事業実施による増
	細事業合計		875,697	0	875,697	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	多賀谷 亜希	本間 崇大

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目	政策群番号	05	施策群番号	12
事業名称	探究的プログラミング教育推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0	10,000	10,000	10,000
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		IT企業やものづくり企業と共創し、実社会の「限られた資源を効率的に使う」という課題を、プログラミングの「最も効率よく進めるための仕組みを考える」という考え方を活用して解決する体験型プログラムを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
探究的プログラミング教育導入校（仮称）	単位	目標	-	-	-	5	全区展開	全校展開	全校展開
	校	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自分でPC・タブレットなどのICT機器を使って情報を整理することができると答える児童生徒の割合	単位	目標	-	-	-	小6：78% 中3：72%	小6：82% 中3：78%	小6：86% 中3：84%	小6：90% 中3：90%
	%	実績	-	-					
事業目的		プログラムの実施により、探究の質を高め、児童生徒が課題解決に向けて論理的に考えるプログラミング的な思考や学びに主体的に向かうための資質・能力の育成を図ります。 また、プログラミングを通じてデータを扱い、アルゴリズムを設計し、生成AIを適切に活用する経験が増えることで、問題発見・解決能力、情報活用能力の向上を図り、グローバル社会で活躍できる人材を一層育みます。							
背景・課題		国の次期学習指導要領では「情報活用能力の抜本的向上」「探究の質の向上」が柱であり、横浜市は「英語・数学・プログラミング」を三つの言語と位置付け、市長公約、第5期教育振興基本計画で重点化している。 現状、プログラミング教育は教科横断的に実施しているが、系統性・探究との接続が弱く、生成AIやデータ活用を含む新たなスキル育成が急務である。							
根拠法令・方針決裁等		・学習指導要領 ・横浜市教育振興基本計画（柱1全ての子どもの可能性を広げる学びの推進 施策1 主体的・対話的で深い学びによる資質・能力の育成）							
根拠・データ等		・全国学力・学習状況調査							
事業スケジュール		スケジュール（案） R8（2026）：カリキュラム設計、先行校で実証（探究×プログラミング×生成AI）。 R9（2027）：中学校技術科を中心に情報活用単元を全区展開 「Pre-ProDX Yokohama（仮称）」実施 R10（2028）：全校展開、「ProDX Yokohama（仮称）」で実践共有。 R11（2029）：国基準統合、成果公表、全国発信。							
事業開始年度		令和8年度（予定）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	探究的プログラミング教育推進事業	■■■■	0	■■■■	新規事業のため
	細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	名矢 明日香